

一般会計事業別説明資料

会計		一般会計				目01 議会費			
予算	01 議会費	項01 議会費	所管部課		議会事務局		目01 議会費		
事業名	01 議員報酬費		財源内訳		内訳				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	126,197							126,197	
前年度予算額	127,251							127,251	
増減	▲1,054	0	0	0	0	0	0	▲1,054	
特定財源の説明									
目的・期待する効果	市議会議員の報酬・期末手当を条例の規定に基づき計上します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 議員報酬費 126,197千円 市議会議員の報酬・期末手当を条例の規定に基づき支給します。								
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	1	議員報酬	76,924						
	3	議員期末手当	24,695						
	4	議員共済会給付費負担金	24,344						
	4	議員共済会事務負担金	234						

会計		一般会計				目01 議会費			
予算	01 議会費	項01 議会費	所管部課		議会事務局		目01 議会費		
事業名	03 政務活動費		財源内訳		内訳				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	3,272							3,272	
前年度予算額	3,290							3,290	
増減	▲18	0	0	0	0	0	0	▲18	
特定財源の説明									
目的・期待する効果	市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として、議会における会派または議員に対し政務活動費を交付します。 行政視察を行うことにより、議員の政策立案・政策提案能力の向上及び議会活動の活性化を図ります。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 政務活動費 2,160千円 野洲市議会政務活動費の交付に関する条例及び施行規則に基づき、政務活動費を交付します。 @120,000円×18人=2,160,000円 (継続) 行政視察費 1,112千円 議員の政策立案・政策提案能力の向上及び議会活動の活性化を図るため、総務・文教福祉・環境経済建設の各常任委員会の所管事項を対象とした行政視察を実施します。								
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	7	行政視察研修手工産代	30						
	8	行政視察に係る旅費及び費用弁償	365						
	13	バス借上料等	717						
	18	政務活動費交付金	2,160						

会計		一般会計		(単位：千円)			
予算	款01 議会費	項01 議会費	目01 議会費	議会事務局			
事業名	04 議会広報費		所管部課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	2,179						2,179
前年度予算額	2,917						2,917
増減	▲738	0	0	0	0	0	▲738
特定財源の説明	(国) 地方創生臨時交付金 193千円						
目的・期待する効果	市議会定例会・臨時会の情報や市議会の動きを定期的に広く市民に周知します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 議会活動の市民への周知)						
事業概要	(継続) 議会広報発行費 2,179千円 議会だより編集委員会を開催し、市民に解りやすい掲載記事の編集を行い、年間4回「議会だより」を発行します。 配付方法 新聞折込・郵送・市内主要な施設等に設置 発行月 2月・5月・8月・11月						
主な事業費内訳	細目等名称	金額	細目等名称	金額			
10	議会だより印刷費	1,444					
11	議会だより新聞折込手数料	730					

会計		一般会計		(単位：千円)			
予算	款01 議会費	項01 議会費	目01 議会費	議会事務局			
事業名	05 議会運営費		所管部課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	10,018	193					9,825
前年度予算額	9,835						9,835
増減	183	193	0	0	0	0	▲10
特定財源の説明	(国) 地方創生臨時交付金 193千円						
目的・期待する効果	円滑な市議会運営を図るための必要経費を計上します。利便性の向上と議会運営のコスト削減を行うために必要なペーパーレス会議システム等経費を計上します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) クラウドペーパーレス会議システム利用料 1,877千円 ペーパーレス会議システムの運用に必要な利用料を計上します。 (継続) 会議録作成委託料 3,746千円 定例会、臨時会及び各委員会等の会議録を作成し、公表します。 (継続) 議会インターネット配信・映像編集委託料 1,320千円 より開かれた議会をめざすため、本会議のインターネット中継を継続します。 (継続) 議長交際費 150千円 議長の公務にかかる対外的な交際費を計上します。						
主な事業費内訳	細目等名称	金額	細目等名称	金額			
9	議長交際費	150	18	近畿市議会議員会分相金	200		
10	消耗品費	239	18	河内地区市議会議員会分相金	232		
12	会議録作成委託料	3,746	18	議員公務出張費等組合員相金	54		
12	インターネット配信・映像編集委託料	1,320					
13	公用車リース料	179					
13	クラウドペーパーレス会議システム利用料	1,877					
18	全国市議会議長会負担金	421					
18	近畿市議会議長会負担金	50					

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	内訳	金額	一般管理費
02	04	01	01	総務部	人事課		
予算	28,863	1,972	28			26,863	一般財源
事業名	04	01	01	総務部	人事課		
区分	金額	分担金	使用料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	28,863	1,972	28			26,863	
前年度予算額	29,215	972				28,243	
増	▲ 352	1,000	28	0	0	0	▲ 1,380
特定財源の説明	(国)生活困難者自立支援制度負担金 329千円 (国)マイポイント事業費補助金 50千円 (国)生活困難者自立支援制度補助金 553千円 (国)地方創生臨時交付金 770千円 (国)霊體的支援体制整備事業費交付金 270千円 (県)霊體的支援体制整備事業費交付金 28千円						
目的・期待する効果	職員給与の支給や健康診断など適正な人事管理を行うとともに、研修等により職務能力の開発や資質の向上を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債等によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業	(継続) 会計年度任用職員通勤手当 7,355千円 会計年度任用職員(パートタイム)の通勤手当を計上します						
業	(継続) 職員の健康管理 10,292千円 職員の健康診断や産業界による相談を実施します						
概	(継続) 人事給与システム 2,246千円 職員の給与支給のため、PCシステムの保守費用を計上します						
要	(継続) ストレスチェックの実施 1,018千円 職員自身のストレスの気づきとその対応の支援および職場環境改善を目的に、ストレスチェックの実施及び高ストレス者を対象とした研修を行います						
	(継続) 例規整備等支援業務委託 1,980千円 定年延長に伴う例規整備等支援業務にかかる委託費用を計上します。						
	(継続) 職員研修費 2,714千円 職員の能力開発や資質向上のため、各種研修へ派遣します						
主な事業費内訳	部-ト	金額	部-ト	金額	部-ト	金額	
	8	7,355	18	755			
	12	1,447	18	2,607			
	12	2,246					
	12	376					
	12	1,018					
	12	1,980					
	12	7,110					
	18	991					

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	内訳	金額	一般管理費
02	05	01	01	総務部	総務課		
予算	4,948	54	3	2,001	2,890		
事業名	05	01	01	総務部	総務課		
区分	金額	分担金	使用料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	4,948	54	3	2,001	2,890		
前年度予算額	5,064	50	3	2,001	3,010		
増	▲ 116	4	0	0	0	▲ 120	
特定財源の説明	(国)自衛官警務事務委託金 54千円 (使) 防外収入留保手数料 1千円 (使) 行政不服審査関係手数料 1千円 (請) 損害賠償預金 2,000千円 (使) 贈与交付手数料 1千円 (請) 公衆電話設備取扱手数料 1千円						
目的・期待する効果	市に對する不服申立てに係る調停機関として行政不服審査会を開催します。 顧問弁護士の法的観点からの助言指導を受けることにより、適切な業務を遂行します。 庶務的経費を一括管理することで、事務を効率的に進めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：公正な事務の実施)						
事業	(継続) 顧問弁護士との顧問契約 2,640千円 顧問弁護士との顧問契約(弁護士謝礼)に係る費用を計上します。						
業	(継続) 市役所内の内部事務費 2,000千円 交通事故等に伴う損害賠償金及び市役所内の内部事務経費を計上します。						
概	(継続) 固定資産評価審査委員会の運営 30千円 固定資産評価審査委員会の委員報酬等を計上します。						
要	(継続) 行政不服審査会の運営 72千円 行政不服審査会の委員報酬等を計上します。						
主な事業費内訳	部-ト	金額	部-ト	金額	部-ト	金額	
	1	30					
	1	72					
	7	2,640					
	18	135					
	21	2,000					

一般会計				（単位：千円）					
会計	02 総務費	項01 総務管理費	目01 一般管理費						
予算	06 債権管理費	所管部課	総務部	納税推進課					
事業名	債権管理費			財源内訳					
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	1,179								1,179
前年度予算額	1,975						1,102		873
増減	▲796	0	0	0	0	0	▲1,102	0	306
特定財源の説明									
目的・期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> 私債権、非強制徴収公債権等の移管された債権を一元管理し、効率的な債権整理を行います。その中で、関係課との情報連携により、見つけ出された生活困窮者を生活再建のための支援窓口へとつなげます。 債権所管課に対する業務支援や情報提供により、市全体の債権の徴収率向上を図ります。 								
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 （理由： ）								
事業概要	（継続） 債権管理費 1,179千円 ①移管を受けた徴収困難な債権について強制徴収又は放棄により債権整理をします。 ②弁護士による法律相談により債権整理を進めます。 ③市民生活相談課との連携により、生活再建を優先した債権整理を行います。								
主な事業費内訳	部コード	細節等名称	金額	部コード	細節等名称	金額			
	11	手数料	46						
	12	事業委託料	954						

一般会計				（単位：千円）					
会計	02 総務費	項01 総務管理費	目02 秘書費						
予算	03 秘書管理費	所管部課	秘書課	広報秘書課					
事業名	秘書管理費			財源内訳					
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	3,058								3,058
前年度予算額	3,530								3,530
増減	▲472	0	0	0	0	0	0	0	▲472
特定財源の説明									
目的・期待する効果	市長、副市長の日程調整とスケジュール管理、また対外的業務に関する随行や公用車の運転等を行うことにより、市長、副市長が市の代表として、市民や関係者に対し、庁内外において円滑に執務を遂行することを図り、市民との協働によるまちづくりの推進を目指します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 （理由： ）								
事業概要	（継続） 市長、副市長が市の代表として、円滑に職務にあたるための必要経費を計上します。 <ul style="list-style-type: none"> 市内外の来客対応、国・県への提案活動、各種協議会・審議会および各種団体の総会等の出席に要する事務、全国・近畿・県市長会に要する経費 市長、副市長が市を代表して外部と交際するために要する経費 								
主な事業費内訳	部コード	細節等名称	金額	部コード	細節等名称	金額			
	8	旅費	540						
	9	交際費	280						
	13	使用料及び賃借料	375						
	18	各市長会分担金	1,441						

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	事業名	款	項	目	02	01	02	02	02
		04 市政功労者表彰費		01 総務管理費		02 秘書費		02 秘書費	
		04 市政功労者表彰費		01 総務管理費		02 秘書費		02 秘書費	
		04 市政功労者表彰費		01 総務管理費		02 秘書費		02 秘書費	
区分		金額		財源内訳		内訳		内訳	
				国庫支出金 県支出金 負担金		使用料 手数料		市債 市債 一般財源	
本年度予算額		107						107	
前年度予算額		108						108	
増減		▲1		0		0		0 ▲1	
特定財源の説明									
目的・期待する効果		功労者の功に報い、住民の模範として市民に広く周知することで、受賞者はもとより市民の市政に対する参画意識を高め、市民主役のまちづくりが進むことを目指して実施します。							
事業実施に至る経緯・背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市場合計圏等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要		(継続) 野洲市表彰条例に基づき、市政の振興発展に尽力し、また、市の自治、社会、経済、教育、文化その他にわたって市民の模範となる功績が顕著な者を表彰するための経費を計上します。 ・市政功労者表彰にかかる選考委員会委員報酬、記念品等に要する経費 [令和3年度実績] ・8月3日 選考委員会開催 選考委員8人 ・11月3日 市政功労者表彰式開催 被表彰者30人・4団体 (内訳：自治功労12人、社会功労16人・3団体、産業功労1人・1団体、教育文化功労1人)							
主要		金額		金額		金額		金額	
1 表彰選考委員会委員報酬		27		27		27		27	
10 表彰者記念品代		44		44		44		44	
10 表彰者記念品買代		27		27		27		27	
内訳									

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	事業名	款	項	目	02	01	03	03	03
		01 広報発行費		01 総務管理費		03 広報費		03 広報費	
		01 広報発行費		01 総務管理費		03 広報費		03 広報費	
		01 広報発行費		01 総務管理費		03 広報費		03 広報費	
区分		金額		財源内訳		内訳		内訳	
				国庫支出金 県支出金 負担金		使用料 手数料		市債 市債 一般財源	
本年度予算額		10,445						10,445	
前年度予算額		12,413						12,413	
増減		▲1,968		0		0		0 ▲1,968	
特定財源の説明									
目的・期待する効果		広報紙の発行により市政に関することを広く市民にお知らせすることにより、市民の理解を深め市政の円滑な運営を図ります。							
事業実施に至る経緯・背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市場合計圏等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要		(継続) 野洲市広報規則に基づき、広報紙「広報やす」を発行します。 ・年間12回発行 (毎月1日) ・発行予定部数 19,000部 (毎月)							
主要		金額		金額		金額		金額	
10 広報印刷代		6,284		6,284		6,284		6,284	
11 広報紙運送郵便代		1,438		1,438		1,438		1,438	
11 広報紙新聞折込代		2,723		2,723		2,723		2,723	
内訳									

会計			一般会計			(単位：千円)			
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目03 広報費						
事業名	02 一般広報広聴費		所管部課 政策調整部 広報秘書課						
区分	金額	財源内訳			内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	市債	一般財源
本年度予算額	1,846								1,846
前年度予算額	1,926								1,926
増減	▲80	0	0	0	0	0	0	0	▲80
特定財源の説明	(県) 権限移譲事務交付金 3,507千円								
目的・期待する効果	市政に関することを広く市民にお知らせし、また、市民の声を聞くことにより、市と市民が相互に理解・協力し市政の円滑な運営を図ります。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員の提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 市ホームページの管理運営と市長への手紙等の広聴活動を行います。								
主な事業費内訳	節10	広報広聴用消耗品	金額	294	節10	金額	294	節10	金額
	13	広報編集用機器リース料	金額	410	13	金額	410	13	金額
	13	ホームページCMS使用料	金額	1,096	13	金額	1,096	13	金額

会計			一般会計			(単位：千円)			
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目04 文書管理費						
事業名	01 法務事務費		所管部課 総務部 総務課						
区分	金額	財源内訳			内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	市債	一般財源
本年度予算額	3,507	3,507							0
前年度予算額	3,527	3,527							0
増減	▲20	0	▲20	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 権限移譲事務交付金 3,507千円								
目的・期待する効果	別規票の追感及びデータの更新を迅速かつ的確に実施します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員の提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 別規の適正管理)								
事業概要	(継続) 消耗品購入費 240千円 参考図書を購入、追感等を行います。 (継続) 事務委託料 2,211千円 別規票の追感発行、例規データベースの更新業務及び維持管理を委託します。 (継続) その他使用料 1,056千円 例規サポートシステムを使用し、的確な法規事務に努めます。								
主な事業費内訳	節12	例規データベース更新業務委託料	金額	2,211	節12	金額	2,211	節12	金額
	13	例規サポートシステム使用料	金額	1,056	13	金額	1,056	13	金額

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	金額	財源	内訳	目	文書管理費
	02 事務費	事務機器管理費		国庫支出金	県支出金	01 総務管理費	04 文書管理費
				分担金	使用料	総務部	総務課
				負担金	手数料		
				その他			
区分	金額						
本年度予算額	8,062	5,686	100				
前年度予算額	5,598	5,498	100				
増減	2,464	0	188	0	0	0	2,276
特定財源の説明	(県) 権限移譲事務交付金 5,686千円 (諸) 複写機使用料 100千円						
目的・期待する効果	文書による適切な情報提供を行うために、必要な事務機器の運用、維持管理を行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：事務の効率的な執行)						
事業概要	(継続) 消耗品購入費 5,000千円 市役所内で印刷物を作成するために必要な印刷用紙、印刷機用消耗品の購入をします。 (継続) 事務機器リース 2,101千円 市役所内で印刷物を作成するために必要な事務用機器(印刷機・紙折機)及び郵便事務の効率化を図るために必要な郵便料金計器のリース料を計上します。 (継続) 複写機使用料 628千円 情報公開コーナーに設置されているセルフコピー機及び事務用複合機(コピー・FAX・プリンター)の使用料を計上します。						
主要内訳	細部等名称	金額	細部等名称	金額			
10	消耗品費	5,000					
10	事務機器修繕料	30					
13	事務機器リース料	2,101					
13	複写機使用料	628					

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	金額	財源	内訳	目	文書管理費
	02 総務費	情報公開管理費		国庫支出金	県支出金	01 総務管理費	04 文書管理費
				分担金	使用料	総務部	総務課
				負担金	手数料		
				その他			
区分	金額						
本年度予算額	5,070	5,070					5,070
前年度予算額	321	321					321
増減	4,749	0	0	0	0	0	4,749
特定財源の説明							
目的・期待する効果	公文書管理・情報公開審議会、個人情報保護審査会を開催します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 審議会等の開催 297千円 公文書管理・情報公開審議会と個人情報保護審査会の委員報酬等を計上します。 (新規) 新個人情報保護法対応支援業務委託 4,749千円 国の個人情報保護制度の見直しに伴い、本市の個人情報保護体制を新制度に合わせた対応するため、専門コンサルタントに委託し、本市の運用実態にあった個人情報保護体制を確立します。						
主要内訳	細部等名称	金額	細部等名称	金額			
1	公文書管理・情報公開審議会委員報酬	231					
1	個人情報保護審査会委員報酬	66					
12	新個人情報保護法対応支援業務委託	4,749					

会計 一般会計				(単位：千円)																																											
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目04 文書管理費	所管部課	総務部	総務課																																									
事業名	04 文書管理費			財源内訳																																											
区分	金額			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	其他	市債	市債	一般財源																																				
本年度予算額	2,403										2,403																																				
前年度予算額	2,276			596							1,680																																				
増減	127	0	▲ 596	0	0	0	0	0	0	0	723																																				
特定財源の説明																																															
市役所と自治会又は県庁等の機関との間の文書連絡を円滑に行います。文書分類基準を作成し、適正な文書管理のルール作りを進めます。																																															
<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計等によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫支出金等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 県からの要項、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：文書の適正管理)																																															
事業概要 (継続) 消耗品購入費 247千円 公文書保管用の保存箱、自治会便公文書受を購入します。 (継続) 事業委託料 (自治会送文書配布委託料) 1,420千円 市役所と、各自治会役員等の間で公文書等の裏配業務を行います。 (継続) 事業委託料 (廃棄年度到来文書溶解処理業務委託料) 318千円 廃棄年度の到来した文書の廃棄作業を効率的に実施するため溶解処理業務を委託します。																																															
主要な事業費内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>節ト</th> <th>細節等名称</th> <th>金額</th> <th>節ト</th> <th>細節等名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10</td> <td>消耗品費</td> <td>247</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>印刷製本費</td> <td>88</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>通運雑費</td> <td>330</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>自治会送文書配布委託料</td> <td>1,420</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>廃棄年度到来文書溶解処理業務委託料</td> <td>318</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												節ト	細節等名称	金額	節ト	細節等名称	金額	10	消耗品費	247				10	印刷製本費	88				11	通運雑費	330				12	自治会送文書配布委託料	1,420				12	廃棄年度到来文書溶解処理業務委託料	318			
節ト	細節等名称	金額	節ト	細節等名称	金額																																										
10	消耗品費	247																																													
10	印刷製本費	88																																													
11	通運雑費	330																																													
12	自治会送文書配布委託料	1,420																																													
12	廃棄年度到来文書溶解処理業務委託料	318																																													

会計 一般会計				(単位：千円)																															
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目05 財政管理費	所管部課	政策調整部	財政課																													
事業名	01 財政管理費			財源内訳																															
区分	金額			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	其他	市債	市債	一般財源																								
本年度予算額	2,937										2,937																								
前年度予算額	3,071										3,071																								
増減	▲ 134	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 134																								
特定財源の説明																																			
予算編成等、適正な財政運営を行うための経費を計上します。琵琶湖の市町境界設定による普通交付税増額分の一部を滋賀県市町村振興協会へ拠出し、琵琶湖の総合保全対策に活用します。																																			
<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計等によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫支出金等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 県からの要項、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：広域の協議によるもの)																																			
事業概要 (継続) 次年度の一般会計及び特別会計の予算書印刷 450千円 (継続) 滋賀県市町村振興協会負担金 1,667千円 琵琶湖の市町境界設定による普通交付税増額分の一部として、琵琶湖沿岸の市が滋賀県市町村振興協会へ総額57,000千円を拠出し、各市町の琵琶湖の総合保全対策事業の財源として再配分を受けています。 拠出額 1,667千円 (参考：琵琶湖総合保全交付金 3,000千円) (継続) 新地方公会計『PPP』保守費用 466千円 新地方公会計制度に基づき財務諸表を作成するためのソフト保守費用です。																																			
主要な事業費内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>節ト</th> <th>細節等名称</th> <th>金額</th> <th>節ト</th> <th>細節等名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10</td> <td>印刷製本費</td> <td>450</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>新地方公会計『PPP』保守費用</td> <td>466</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>滋賀県市町村振興協会負担金</td> <td>1,667</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												節ト	細節等名称	金額	節ト	細節等名称	金額	10	印刷製本費	450				12	新地方公会計『PPP』保守費用	466				18	滋賀県市町村振興協会負担金	1,667			
節ト	細節等名称	金額	節ト	細節等名称	金額																														
10	印刷製本費	450																																	
12	新地方公会計『PPP』保守費用	466																																	
18	滋賀県市町村振興協会負担金	1,667																																	

一般会計				目 06 会計管理費			
会計	予算	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 06 会計管理費	所管部課 会計課		
事業名	02 出納管理費			財 源 内 訳			
区 分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	13,358						13,358
前年度予算額	11,263						11,263
増 減	2,095	0	0	0	0	0	2,095
特定財源の 説明							
目的・期待 する効果	市の公金に関する収納及び支出等の会計事務に要する経費を計上しています。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市職会計等によるもの <input type="checkbox"/> 市債等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市職会計等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事 業 概 要	(継続) 消耗品費 812千円 各課への払出物品の購入費等及び事務進行のための経費 (継続) 印刷製本費 1,619千円 公金の収納等に係る帳票類及び庁用封筒等の印刷に係る経費 (継続) 手数料 8,861千円 公金の収納に係る各種事務手数料 (継続) 事務機器リース料 818千円 帳票庄番機、レジスタ等リース料						
主 要 事 業 費 内 訳	節 目	節 目 名 称	金額	節 目	節 目 名 称	金額	
	10	消耗品費	812				
	10	印刷製本費	1,619				
	11	通信運搬費	927				
	11	手数料	8,861				
	13	事務機器リース料	818				

一般会計				目 05 財政管理費			
会計	予算	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 05 財政管理費	所管部課 財政課		
事業名	02 基金積立費			財 源 内 訳			
区 分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	702,009					702,009	0
前年度予算額	4,642					4,642	0
増 減	697,367	0	0	0	0	697,367	0
特定財源の 説明	(財) 財政調整基金積立 1,157千円、減債基金積立 151千円、公共施設等整備基金積立 261千円 (財) 市営住宅整備基金積立 40千円、湖岸地域振興基金積立 98千円 (財) まちづくり基金積立 300千円、市立病院整備基金積立 1千円 (財) 森林環境整備促進基金積立 1千円 (専) まちづくり寄附金 700,000千円						
目的・期待 する効果	各基金の適正な管理を行います。基金から生み出された利益を元の基金に積立を行います。まちづくりに寄与するためいただいた寄附金を基金に積立を行います。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市職会計等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事 業 概 要	(継続) 基金積立及び寄附金の積立 (寄700,000千円・財2,009千円)						
主 要 事 業 費 内 訳	節 目	節 目 名 称	金額	節 目	節 目 名 称	金額	
	24	積立金	702,009				

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	02 総務費	01 総務管理費	07 財産管理費	07 財産管理費	07 財産管理費	07 財産管理費
事業名	01 庁舎等維持管理費			07 総務課			07 総務課
区分	金額			財源内訳			財源内訳
	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	121,897				4,032		117,865
前年度予算額	113,619				3,962		109,657
増減	8,278	0	0	0	70	0	8,208
特定財源の説明	(財) 建物貸付収入 1,639千円 (諸) 施設電気使用料 2,393千円						
目的・期待する効果	庁舎の適正な維持管理を行うことにより、庁舎を利用するすべての人が、安心・安全な環境のもと、厳密に市の庁舎が利用できます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市庁舎等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 庁舎等維持管理事業 118,768千円 庁舎の維持管理に必要な電気・水道等の光熱水費や庁舎の清掃業務委託等の経費を計上します。 総務課管理となる公用車のリース費用、車検費用、燃料費を計上します。 (新規) 公共施設等総合管理計画改訂業務 3,129千円 現行の野洲市公共施設等総合管理計画について、国が示す改訂内容を踏まえるとともに、野洲市財政改革の内容を踏まえた改訂作業を実施します。						
主な事業費内訳	10 燃料費	5,485	12 機器等保守委託料	6,417			
	10 光熱水費	15,965	12 清掃委託料	5,814			
	10 修繕料	7,382	12 除雪委託料	2,245			
	11 運搬運搬費	8,830	12 バス運送委託料	4,161			
	11 火災等損害保険料	5,072	12 こみ取集委託料	2,904			
	11 自動車損害保険料	2,204	13 不動産借上料	8,423			
	12 整備委託料	15,339	13 公用車リース料	4,269			
	12 施設等管理委託料	7,403	13 事務機器リース料	1,505			

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	02 総務費	01 総務管理費	07 財産管理費	07 財産管理費	07 財産管理費	07 財産管理費
事業名	02 建設事業審査契約事務費			07 総務課			07 総務課
区分	金額			財源内訳			財源内訳
	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	1,358						1,358
前年度予算額	456						456
増減	902	0	0	0	0	0	902
特定財源の説明	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： 公正な入札事務の執行)						
目的・期待する効果	入札参加資格審査・登録事務、および入札事務を円滑に行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： 公正な入札事務の執行)						
事業概要	(継続) 建設事業審査契約事務費 228千円 入札監視委員会委員報酬、入札執行等に必要なソフトウェアのシステム保守等に係る経費を計上します。 (新規) 入札参加申請共同受付データ取込 660千円 滋賀県及び全市町において工事等の入札参加資格審査申請受付・審査を共同化するにあたり、野洲市工事台帳に所要のデータを取り込みます。 (継続) 滋賀県市町工事等入札参加資格審査申請受付・審査共同化システム費 470千円 滋賀県及び全市町において工事等の入札参加資格審査申請受付・審査を共同化する経費を計上します。 初年度 (令和4年度) 470千円 次年度 (令和5年度) 378千円 次々年度 (令和6年度) 460千円						
主な事業費内訳	1 委員報酬		金額	72			
	12 システム保守委託料		金額	792			
	13 使用料及び賃借料・電賃・雑費		金額	22			
	18 負担金		金額	470			

一般会計				目08 公平委員会費			
会計	予算	事業名	区分	金額	国庫支出金	県支出金	市債
一般会計	02 総務費	01 公平委員会運営費	01 公平委員会運営費	101			101
			本年度予算額	101			101
			前年度予算額	221			221
			増減	▲120	0	0	▲120
特定財源の説明							
地方自治法及び地方公務員法に基づき、職員の不利益処分、職員の勤務条件に関する措置の要求等に対する審査を行うため、公平委員会を開催、運営します。							
目的・期待する効果							
事業実施に至る経緯・背景							
<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要							
(継続) 公平委員会運営費 101千円 公平委員会の開催経費や、公平制度の円滑な運営に資するために設置している全国公平委員会連合会等への会費負担に要する経費です。							
主要							
節1	報酬	金額	65				
節18	負担金	金額	27				

一般会計				目09 企画費			
会計	予算	事業名	区分	金額	国庫支出金	県支出金	市債
一般会計	02 総務費	02 企画調査推進費	02 企画調査推進費	2,548			2,548
			本年度予算額	2,548			2,548
			前年度予算額	1,422			1,422
			増減	1,126	0	0	1,126
特定財源の説明							
行財政改革推進プランの推進を図ります。 広域行政の推進により、効果的かつ効率的な課題解決を図ります。							
目的・期待する効果							
事業実施に至る経緯・背景							
<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要							
(継続) 行財政改革推進事業 108千円 行財政改革推進プランの推進を図るため、都市経営審議会を開催し必要な検討を行います。							
(継続) 広域行政推進事業 61千円 広域交通網の整備などについて、隣接する市町村が連携して効果的な課題解決を図るため、目的ごとに設置されている協議会の運営費や事業費の一部を負担します。							
(新規) (仮) 総合計画評価委員会事業 55千円 令和3年度よりスタートした第2次野洲市総合計画の進捗管理、施策評価等を行います。							
(新規) 議事録作成支援システム導入事業 726千円 議事録作成の外部委託を集約化し、効率化とコスト削減を図るため、AI音声認識技術を活用した文字起こしによる議事録作成支援システムの導入を行います。							
主要							
節1	にぎわいづくり市民会議委員報酬	金額	207				
節1	都市経営審議会委員報酬	金額	78				
節11	JAMP利用料	金額	568				
節12	除染委託料	金額	173				
節13	不動産上料	金額	120				
節13	電算端末装置賃借料	金額	726				
節18	広域行政推進負担金	金額	61				

会計		一般会計			(単位：千円)			
予算	事業名	款02 総務費	項01 総務管理費	目09 企画費	所管部課	政策調整部	企画調整課	
区分		金額		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源	
本年度予算額		7,090	244				6,846	
前年度予算額		7,470	224				7,246	
増	減	▲ 380	20	0	0	0	0 ▲ 400	
特定財源の説明		(国) 外国人受入環境整備交付金 244千円						
目的・期待する効果		国際交流や在住外国人の支援を行っている野洲市国際協会を支援し、多文化共生社会の推進を図ります。 翻訳・通訳を事業者に委託し、在住外国人の行政手続き等を支援します。						
事業実施に至る経緯・背景		<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要		(継続) 野洲市国際協会補助事業 6,601千円 在住外国人が増える中、野洲市国際協会の果たす役割は重要であり、費用の一部を補助します。 (継続) 外国人支援事業 489千円 在住外国人の行政手続き等を支援するため、翻訳・通訳を事業者に委託し実施します。						
主な事業費内訳		節12 外国人支援委託	金額	489				金額
		節18 国際協会補助金	金額	6,601				金額

会計		一般会計			(単位：千円)			
予算	事業名	款02 総務費	項01 総務管理費	目09 企画費	所管部課	政策調整部	企画調整課	
区分		金額		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源	
本年度予算額		55,517					55,517	
前年度予算額		57,343					57,343	
増	減	▲ 1,826	0	0	0	0	0 ▲ 1,826	
特定財源の説明								
目的・期待する効果		消防事業や環境衛生事業などについて、市の枠を超えた広域連携で取り組むことで効果的・効率的な運営に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要		(継続) 湖南広域行政組合（議会総務関係経費）負担金 広域行政組合の運営に必要な経費のうち、組合議会関係等の共通部分の経費を負担します。						
主な事業費内訳		節18 負担金	金額	55,517				金額

会計		一般会計		目10 自治振興費				
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	所管部課	市民部	協働推進課			
事業名	03 コミュニティ活動推進事業費		財源内訳					
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	111,907		2,438		1	73,900		35,568
前年度予算額	131,375		6,092		1	31,700		93,582
増減	▲19,468	0 ▲3,654	0	0	0	42,200	0	▲58,014
特定財源の説明	(県) 自治振興交付金 2,438千円 (使) 認可地縁団体告示事項等証明手数料 1千円 (繰) まちづくり基金繰入金 54,000千円 (諸) コミュニティ助成事業助成金 19,900千円							
目的・期待する効果	各自治会に対し、自治会活動に供する備品や自治会館の整備等の補助をすることにより、地域のコミュニティ活動、各種事業が活性化されとともに、市民の皆さんの連携意識や地域環境保全等の意識の高揚が期待されます。							
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)							
事業概要	(継続) 報償金 14,720千円 自治会長に対して報償金を支払います。 (継続) 自治会活動活性化補助金 15,620千円 住民と行政の協働によるまちづくりの推進のため、まちづくり活動に要する事業で備品購入等に対して補助します。 (継続) コミュニティ助成事業助成金 19,900千円 (諸19,900千円) (財) 自治総合センターの宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な施設や備品の整備に対して助成します。 (継続) 自治会館等建設事業補助金 12,961千円 地域のコミュニティ活動を推進するため、市内の自治会が行う自治会館等の整備に要する事業で、自治会館の建設・バリアフリー化・改修に対して補助します。 (継続) 自治会活動交付金 48,344千円 市内の自治会のまちづくり活動に係る費用を軽減することにより、当該活動の活性化の促進及び市と自治会との協働のまちづくりの推進に寄与する経費のうち、行政委託事務費、自治会館維持管理費、防犯灯維持管理費、公園管理費に対して交付します。							
主要な事業費内訳	節10	節10	金額	節10	節10	金額		
	7		自治会長報償金			14,720		
	18		自治会活動活性化補助金			15,620		
	18		コミュニティ助成事業助成金			19,900		
	18		自治会館等建設事業補助金			12,961		
	18		自治連合会補助金			93		
	18		自治会活動交付金			48,344		

会計		一般会計		目10 自治振興費				
予算	款02 総務費	項01 総務管理費	所管部課	市民部	市民サービスセンター			
事業名	04 市民活動支援事業費		財源内訳					
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	1,169					550		619
前年度予算額	1,369					539		820
増減	▲190	0	0	0	0	11	0	▲201
特定財源の説明	(繰) まちづくり基金繰入金 500千円 (諸) 市民サービスセンター雑入 50千円							
目的・期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動支援にかかる情報提供・活動支援の事業を行います。 市民活動の集大成となる『やすまる広場』の開催を支援します。 							
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)							
事業概要	(継続) 『やすまる広場 2022』の開催 市民活動団体等をつくる市民の手づくりイベントで、市民活動の集大成として開催。実行委員会への支援を行います。 (継続) 市民活動促進補助金事業 800千円 市民活動を始めにあたり、資金を必要とする団体および設立初期の活動費を必要とする団体に対して「市民活動促進補助金」を交付します。 (継続) 市民活動相対支援事業 市民活動団体の運営および各企業等の助成金情報の提供等、市民活動に関する相談を受け付け積極的な市民活動に繋がります。また、市民生活相談体制の継続に努めます。							
主要な事業費内訳	節10	節10	金額	節10	節10	金額		
	13		公用車リース料			172		
	13		印刷機リース料			113		
	18		補助金			800		

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目10 自治振興費	所管部課	市民部	協働推進課
事業名	05 ふるさと納税推進事業費			協働推進課			
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	349,543						349,543
前年度予算額	0						0
増	349,543	0	0	0	0	0	349,543
特定財源の説明							
目的・期待する効果	寄附受付サイトを通じてふるさと野洲の魅力を幅広く周知するとともに、寄附金を広く募り、当該寄附金を財源として豊かなまちづくりを推進いたします。また、本市の資源を活かした返礼品の充実に取り組み、地域産品の振興、新たな需要の開拓、地域ブランド力の向上につなげます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 報償金 219,100千円 返礼品提供事業者へ返礼品の代金を支払います。運送業者に返礼品の送料を支払います。 (継続) 寄附受付サイト広告料 57,750千円 本市の魅力を幅広く周知するため、ふるさとチョイス及び楽天ふるさと納税に本市のふるさと納税ページを掲載します。 (継続) クレジットカード等決済手数料 10,990千円 ふるさと納税に係る寄附金のキャッシュレス決済に対応します。 (継続) ふるさと納税推進業務委託料 61,600千円 事務の効率化及び効果的な本市のPRを行うため、ふるさと納税推進業務を委託します。						
主な事業費内訳	細目等名称	金額	節コード	細目等名称	金額		
	7 報償金	219,100					
	11 寄附受付サイト広告料	57,750					
	11 クレジットカード等決済手数料	10,990					
	12 ふるさと納税推進業務委託料	61,600					

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	款02 総務費	項01 総務管理費	目11 コミュニティセンター費	所管部課	市民部	協働推進課
事業名	01 コミュニティセンター運営費			協働推進課			
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	83,782			3,850	51,001	9,800	19,131
前年度予算額	300,649			4,310		205,000	91,339
増	▲ 216,867	0	0	▲ 460	51,001	▲ 195,200	▲ 72,208
特定財源の説明	(使) コミュニティセンター使用料 3,850千円 (財) 地域振興基金利子 1千円 (繰) まちづくり基金繰入金 51,000千円 (債) 公共施設等適正管理推進事業債 9,800千円						
目的・期待する効果	地域コミュニティの拠点として大きな役割を担っているコミュニティセンターの管理運営について、指定管理者制度により学区自治連合会（麻生学区は城主まちづくり推進協議会）と協定を締結し、より身近で親しみのある施設として市民の利用に供します。施設の経年劣化に対して適切な修繕に努め、利用者の安全を確保します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 修繕料 4,200千円 誰もが安心して利用いただけるよう施設を維持管理するための修繕費用です。 (新規) 設計委託料 10,960千円 コミセンみかみ大規模改修工事の設計業務を委託するための費用です。 (継続) 施設等管理委託料 2,577千円 市内コミセン（やす以外）の特殊建築物の定期調査報告業務を委託するための費用です。 (継続) 指定管理委託料 65,460千円（使3,850千円） 市内7か所のコミセンの管理運営を自治連合会等に委託するための費用です。						
主な事業費内訳	細目等名称	金額	節コード	細目等名称	金額		
	10 修繕料	4,200					
	12 設計委託料	10,960					
	12 施設等管理委託料	2,577					
	12 指定管理料	65,460					

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	02 総務費	項 01 総務管理費	目 12 情報管理費	事業名	02 住民情報システム費	所管部課 総務部 情報システム課
区分	金額	財源内訳			増減	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料			その他
本年度予算額	75,320	8,951				66,369	
前年度予算額	59,610	1,064				58,546	
増減	▲ 15,710	7,887	0	0	0	7,823	
特定財源の説明	(国) デジタル基盤改革支援補助金 8,951千円						
目的・期待する効果	住民サービスに欠かせない住民記録、税、福祉関係システムの安定稼働と有効活用を図り、事務の効率化と住民サービスの向上を図ります。基幹システムについては、おろみ自治体クラウド協議会での共同調達システムを利用することにより経費の軽減に努めています。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市場会計等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 各種住民サービス関連システム運用・保守経費 58,024千円 住民記録、福祉、福祉、各種料金等住民サービスに関するシステムの安定稼働に必要な運用・保守経費を計上します。 《主なシステム》 宛名管理・住民記録(住基ネット含む)・印鑑登録・総合窓口支援・選挙管理 選挙期日前/不在者投票・個人住民税・法人住民税・固定資産税・軽自動車税 収納管理・滞納管理・国民健康保険(税・資格)・国民年金・福祉医療・介護保険 後期高齢者医療保険・健康管理・学童保育・保育園保育料・幼稚園保育料・児童手当 児童扶養手当・児童相談・学齢簿/就学援助/特別支援・地域包括支援・住宅利用料 農家台帳・畜産登録管理・下水道受益者負担金・各種証明書コンビニ交付 (新規) オンライン接続システム改修業務 12,404千円 マイナビータルと基幹システムのオンライン接続に係るシステム改修費を計上します。 (新規) 標準型システム移行業務 2,750千円 国が策定する統一的な基準に適合した情報システムへの移行に向けた調査等の委託経費を計上します。						
主な事業費内訳	細節等名称	金額	細節等名称	金額	金額		
12	オンライン接続システム改修委託料	12,404	18	マイナビータル・クラウドシステム改修委託料	3,101		
12	システム運用支援業務委託料	9,240					
12	標準型システム移行機運委託料	2,750					
13	基幹システムサーバー利用料	33,000					
13	コンビニ交付システム利用料	5,148					
13	基幹システム印刷システム利用料	2,165					
13	RPA導入サービス利用料	2,405					
18	コンビニ交付運賃負担金	2,728					

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	02 総務費	項 01 総務管理費	目 12 情報管理費	事業名	03 内部情報システム費	所管部課 総務部 情報システム課
区分	金額	財源内訳			増減	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料			その他
本年度予算額	23,940					23,940	
前年度予算額	25,566					25,566	
増減	▲ 1,626	0	0	0	0	▲ 1,626	
特定財源の説明							
目的・期待する効果	内部情報システムの安定稼働のため必要な機器更新・保守を実施し、事務の迅速化・効率化と情報資産の適正管理を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市場会計等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 内部情報システム運用・保守経費 15,238千円 職員の使用する内部情報システム関連機器・ソフトウェアの使用料を計上するとともに、庁内イントラネットワークシステムの安定稼働を図るための運用・保守経費を計上します。また、クラウド協議会で共同利用しているグループウェアの利用料を計上します。 (継続) 仮想統合基盤再構築・運用保守業務 8,444千円 情報システム運用の基盤である庁内仮想統合基盤の構築・保守業務のリース料及び、財務会計・人事給与システム等を採用するクラウド統合基盤の共同利用に係る利用料を計上します。						
主な事業費内訳	細節等名称	金額	細節等名称	金額	金額		
12	財務会計システム保守委託料	1,782					
13	グループウェア共同利用料	1,781					
13	内部情報系端末リース料	9,686					
13	officeライセンス料	610					
13	クラウド仮想統合基盤利用料	2,825					
13	庁内仮想統合基盤リース料	5,619					

会計		一般会計		目12 情報管理費		目13 交通安全対策費	
予算	02 総務費	項01 総務管理費	所管部課	総務部	情報システム課	所管部課	市民部 危機管理課
事業名	04 行政情報システム費		財源内訳				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	77,187						77,187
前年度予算額	48,438					132	48,306
増減	28,749	0	0	0	0	▲132	0 28,881
特定財源の説明							
目的・期待する効果	基幹系、情報系、L GWAN等のネットワーク基盤の保守管理及び、セキュリティ対策に関する経費を計上し、情報システムの安定した維持運営を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 行政情報システム運用・保守経費 70,442千円 情報システムの基盤である各施設間のネットワーク機器の通信回線料・保守管理費を計上します。 また、庁内イントラネットワークシステムの安定稼働のため、セキュリティ対策ソフト等の更新費用を計上します。 国・県とのネットワークのL GWAN、おろみ自治体ネット接続に伴う運営負担金及び保守管理費を計上します。 (継続) テータセンター利用関連経費 2,766千円 更なる安全性向上及びBCP対応強化のため、クラウドデータセンターの利用料及び接続回線使用料を計上します。 (継続) 電子申請・手続ガイドサービス利用料 3,973千円 電子申請サービスの利用料及び、転出入等の際に必要な手続きをWeb上で案内する手続ガイドサービスの利用料を計上します。						
主な事業費内訳	節コード	細部等名称	金額	節コード	細部等名称	金額	
	11	庁舎・施設間接続専用光ファイバー回線等利用料	11,995	13	情報セキュリティ対策ソフト更新費	2,372	
	12	大型UPS保守委託料	3,541	13	資産管理ソフトウェアセン	1,208	
	12	野洲市総合ネットワーク延長運用保守業務委託料	2,200	13	データセンター接続回線使用料	1,558	
	13	野洲市総合ネットワーク構築・運用保守業務	45,834	13	クラウドワジンサービス(データセンター-専)利用料	1,208	
	13	滋賀県自治体情報セキュリティクラウド利用料	2,119	13	電子申請サービス利用料	3,973	

会計		一般会計		目01 総務管理費		目13 交通安全対策費	
予算	02 総務費	項01 総務管理費	所管部課	市民部	危機管理課	所管部課	市民部 危機管理課
事業名	03 交通安全推進事業費		財源内訳				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	1,027						1,027
前年度予算額	1,028						1,028
増減	▲1	0	0	0	0	0	▲1
特定財源の説明							
目的・期待する効果	交通安全に対する啓発や交通安全教育を推進し、関係機関が一体となり事故防止の活動を強化します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 交通安全推進事業 1,027千円 交通安全の啓発や交通安全教育を推進します。 啓発用立て看板代 36千円 パトライト、電光掲示板電気代 53千円 パトライト修繕料 100千円 守山野洲安全運転管理者協会負担金 15千円 守山野洲水上安全協会負担金 30千円 守山野洲交通安全協会補助金 784千円						
主な事業費内訳	節コード	細部等名称	金額	節コード	細部等名称	金額	
	10	消耗品	36				
	10	光熱水費	53				
	10	修繕料	100				
	18	負担金補助及び交付金	829				

一般会計 (単位：千円)																																																																						
会計	款02 総務費	項01 総務管理費	目13 交通安全対策費																																																																			
事業名	04 放置自転車等防止対策費		所管部課 市民部 危機管理課																																																																			
区分	金額	財源内訳																																																																				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金																																																																		
本年度予算額	316			309																																																																		
前年度予算額	307			300																																																																		
増減	9	0	0	9																																																																		
特定財源の説明	(諸) 放置自転車等保管料 4千円 (諸) 放置自転車等売却料 3千円																																																																					
目的・期待する効果	放置自転車等の防止に関する条例に基づき、野洲駅周辺での放置自転車への追放に向けた取り組みを実施します。																																																																					
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市長等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																																																																					
事業概要	(継続) 放置自転車等防止対策 316千円 放置自転車等の防止に関する条例に基づき、野洲駅周辺での放置自転車への追放に向けた取り組みです。 放置自転車等の警告・撤去・返還の委託料 311千円																																																																					
主要	<table border="1"> <thead> <tr> <th>節コード</th> <th>節節等名称</th> <th>金額</th> <th>節コード</th> <th>節節等名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>通告運搬費</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>委託料</td> <td>311</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				節コード	節節等名称	金額	節コード	節節等名称	金額	11	通告運搬費	5				12	委託料	311																																																			
節コード	節節等名称	金額	節コード	節節等名称	金額																																																																	
11	通告運搬費	5																																																																				
12	委託料	311																																																																				

一般会計 (単位：千円)																																																																												
会計	款02 総務費	項01 総務管理費	目14 人権センター費																																																																									
事業名	01 人権センター管理運営費		所管部課 総務部 人権施策推進課																																																																									
区分	金額	財源内訳																																																																										
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金																																																																								
本年度予算額	8,183			1																																																																								
前年度予算額	7,595			1																																																																								
増減	588	0	0	0																																																																								
特定財源の説明	(使) 人権センター使用料 1千円																																																																											
目的・期待する効果	人権侵害や人権侵害に繋がる問題に対して、不満や不安・心配ごとの解消は、自尊感情の安定にも繋がるため、住民が安心かつ容易に利用できる相談体制や支援体制の強化と、住民・人権相談窓口ネットワークを活用した密接な関係と情報収集を図ります。																																																																											
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																																																																											
事業概要	(継続) 相談支援体制の充実 134千円 住民が安心かつ容易に利用できる市役所の相談体制および支援体制の強化と人権相談の拠点施設としての充実を図ります。 (継続) 複写機使用料等 113千円 人権施策及び男女共同参画にかかわる資料などの作成によりそれぞれの施策推進・啓発を図ります。 (継続) 施設の維持管理 7,936千円 施設の適切な維持管理に努め、利用者が安心して利用できるようにします。																																																																											
主要	<table border="1"> <thead> <tr> <th>節コード</th> <th>節節等名称</th> <th>金額</th> <th>節コード</th> <th>節節等名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10</td> <td>光熱水費</td> <td>2,577</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>修繕料</td> <td>1,017</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>施設管理委託料</td> <td>822</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>清掃委託料</td> <td>2,600</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>防音委託料</td> <td>168</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>複写機使用料</td> <td>113</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				節コード	節節等名称	金額	節コード	節節等名称	金額	10	光熱水費	2,577				10	修繕料	1,017				12	施設管理委託料	822				12	清掃委託料	2,600				12	防音委託料	168				13	複写機使用料	113																																	
節コード	節節等名称	金額	節コード	節節等名称	金額																																																																							
10	光熱水費	2,577																																																																										
10	修繕料	1,017																																																																										
12	施設管理委託料	822																																																																										
12	清掃委託料	2,600																																																																										
12	防音委託料	168																																																																										
13	複写機使用料	113																																																																										

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	人権施策推進費
事業名	03		人権施策推進事業費	所管部課		総務部	人権施策推進課		
区分	金額		財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	453							453	
前年度予算額	457							457	
増	▲4	0	0	0	0	0	0	▲4	
特定財源の説明	(県) 人権啓発活動地方委託金 41千円								
目的・期待する効果	市民の人権意識及び人権意識の高揚を図り、あらゆる差別を許さない世論の形成ならびに人権擁護の社会的環境の醸成を促進し、誰もが社会の一員としてお互いの人権を尊重し、支えあって暮らす共生社会をめざします。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： 人権施策基本計画及び人権啓発計画によるもの)								
事業概要	(継続) 人権教育・人権啓発の推進 405千円 人権啓発及び平和啓発の推進、また、人権施策全般の進捗状況と問題点等を審議するために人権施策審議会を開催・運営していきます。 (継続・新規) 平和啓発事業の推進 48千円 戦争や原爆の恐ろしさや悲劇を語り継ぎ、二度と同じ過ちを繰り返さないために平和啓発事業を推進していきます。 核兵器廃絶に向けた取組をしている団体に加入し、他都市と取り組んでいきます。								
主な事業費内訳	部コード	細節等名称	金額	部コード	細節等名称	金額			
	1	人権施策審議会委員報酬	54						
	18	研修参加負担金	223						

会計		一般会計				(単位：千円)			
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	人権施策推進費
事業名	04		人権意識啓発推進費	所管部課		総務部	人権施策推進課		
区分	金額		財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	326	41						285	
前年度予算額	330	48						282	
増	▲4	0	▲7	0	0	0	0	3	
特定財源の説明	(県) 人権啓発活動地方委託金 41千円								
目的・期待する効果	基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図ります。人権の尊重と擁護について正しい理解と認識を深めます。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 人権意識活動及び啓発の実施 284千円 人権意識活動について、自由人権思想に関する啓発宣伝を行なう他、人権啓発案件についての救済のための調査及び情報収集活動を行い、法務大臣への報告、関係機関への勧告等、適切に措置を講じます。 (継続) 「人権の花」運動 42千円 (県41千円) 人権啓発活動地方委託要綱に基づき人権啓発活動の実施により、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に努めます。								
主な事業費内訳	部コード	細節等名称	金額	部コード	細節等名称	金額			
	7	人権意識推進員謝礼	42						
	10	消耗品費	41						
	11	通信運搬費	11						
	18	人権意識委員協議会負担金	225						

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源	内訳	金額
	02 総務費	02 男女共同参画社会づくり事業費			国庫支出金	県支出金	
	02 総務費	01 総務管理費			分担金	負担金	
	02 総務費	16 男女共同参画費			使用料	手数料	
	02 総務費	16 男女共同参画費			その他		
	02 総務費	16 男女共同参画費			市債		
	02 総務費	16 男女共同参画費			一般財源		
本年度予算額	174			174			174
前年度予算額	196			196			196
増減	▲22			0	0	0	▲22
特定財源の説明							
社会のあらゆる分野に男女が対等な立場で参画できる男女共同参画実現のまねがめざします。実践的な活動を積み重ねていくことにより、地域が活性化され、性別や世代を超えて、すべての市民が互いに尊重しながら、いきいきと充実した生活を送ることができます。							
事業実施に至る経緯・背景							
<input checked="" type="checkbox"/> 法外等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要							
(継続) 男女共同参画審議会の開催 69千円 行動計画の進捗状況に対し、その成果と問題点を把握し、答申・提言に積極的に取り組むために開催します。 (継続) 男女共同参画フォーラムの開催 92千円 男女が互いの違いを認め合い、性別にとらわれないことなく自由に選択できる公正で多様性に富んだ、男女共同参画社会の実現にむけ、市民への啓発を図ります。							
事業概要							
節	目	金額	節	目	金額		
1	男女共同参画審議会委員報酬	66					
7	男女共同参画フォーラム講師謝金	21					
11	通信運搬費	11					
12	フォーラム託児・手話通訳等委託料	67					
内訳							

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源	内訳	金額
	02 総務費	03 市民交流センター管理運営費			国庫支出金	県支出金	
	02 総務費	01 総務管理費			分担金	負担金	
	02 総務費	17 市民交流センター			使用料	手数料	
	02 総務費	17 市民交流センター			その他		
	02 総務費	17 市民交流センター			市債		
	02 総務費	17 市民交流センター			一般財源		
本年度予算額	2,842			1,341			1,500
前年度予算額	2,886			1,320			1,565
増減	▲44			0	0	0	▲65
特定財源の説明							
(県) 地域総合センター運営費等補助金 1,341千円 (使) 市民交流センター使用料 1千円							
目的・期待する効果							
地域福祉の向上及び人権啓発の住民交流の拠点となるコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業及びあらゆる人権課題の解決のための事業を総合的にを行います。市民交流センターでの活動と交流を通して人権意識の高揚を図ります。							
事業実施に至る経緯・背景							
<input checked="" type="checkbox"/> 法外等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要							
センターの適正な維持管理運営に努めるとともに、あらゆる生活課題に応じた相談及び就労相談等自立支援に向けて取り組めます。 また、乳幼児、小学生の「子どもの居場所」としても活用するとともに各種自主サークルなどの活動を通して、住民交流を図り、人権課題の解決に向けて取り組みます。 (継続) 各種相談事業 人権、環境、福祉、教育、生活等の日常的な各種相談や年金相談、保健衛生相談、就労相談等を関係機関と連携し指導助言を行います。 (継続) 施設の維持管理 安心、安全に利用できる施設として適切な維持管理に努めます。 (継続) 子どもたちの居場所づくりと住民交流への支援 小学生以下の「子どもの居場所」として活用するとともに、各種自主サークルの活動の場として住民交流への支援を行います。							
事業概要							
節	目	金額	節	目	金額		
10	消耗品費	131	13	公用車リース料		139	
10	燃料費	146	13	複写機使用料		50	
10	光熱水費	762					
10	遊具等修繕料	300					
11	通信運搬費	104					
12	日常清掃業務委託料	689					
12	遊具点検委託料	95					
12	審議委託料	132					
内訳							

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目18	市民サービスセンター費
	02	01			国庫支出金 県支出金 分担金 負担金	市民部	市民サービスセンター
	02	01			使用料 手数料	市民部	市民サービスセンター
	02	01			その他	市民部	市民サービスセンター
本年度予算額	130			130			130
前年度予算額	211			211			211
増減	▲81			▲81			▲81
特定財源の説明							
目的・期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> 市民生活に必要な戸籍・住民票・印鑑証明・印鑑登録や税証明・耕作証明等の発行業務を中心とした業務を行います。 生活に密着した、様々な生活相談に対応し、市民にとって身近な窓口として機能していきます。 						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市域合計面等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民サービスセンター窓口での各種行政サービスに係る諸経費を計上しています。 						
主な事業費内訳	細部等名称	金額	節点	細部等名称	金額		
10	消耗品費	66					
10	燃料費	5					
11	通信運送費	5					
13	複写機使用料	54					

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目01	税務総務費
	02	03			国庫支出金 県支出金 分担金 負担金	総務部	税務課
	02	03			使用料 手数料	総務部	税務課
	02	03			その他	総務部	税務課
本年度予算額	24,194			24,194			24,194
前年度予算額	16,478			16,478			16,478
増減	7,716			7,716			7,716
特定財源の説明							
目的・期待する効果	各種協議会等が行う専門的な研修に参加するための費用や市税の還付金を計上し、的確な課税事務及び賦課徴収事務を行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市域合計面等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 専門的な知識を習得するための研修会に参加し、地方税法をはじめとする税制を適正に把握することにも、徴収金に過誤納金が生じた場合の還付金を計上し、公平的確な課税事務及び賦課徴収事務を行います。 (継続) 軽自動車税申告徴収事務負担金 684千円 軽自動車税の賦課資料として異動(県外転出車両)情報を入手するため計上します。 (継続) 市税還付金 22,800千円 徴収金に過誤納金等が生じた場合の還付を行います。 						
主な事業費内訳	細部等名称	金額	節点	細部等名称	金額		
18	滋賀県地方税務協議会費	10		軽自動車税申告徴収事務負担金	684		
18	湖南地区税務協議会費	21		業務負担金			
18	湖南地区税務協議会費	42		野洲市たばこ販売会事業補助金	150		
18	近畿都市税務協議会負担金	2		市税還付金	22,800		
18	地方税共同機構基礎負担金	61					
18	滋賀県システム研究センター負担金	90					
18	近江八幡市管内たばこ税運給協議会負担金	287					

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目	02 賦課徴収費
	02 総務費	01 市税賦課徴収事務費			国庫支出金 県支出金 市債 市債 賦課徴収費	02 賦課徴収費	02 賦課徴収費
					国庫支出金 県支出金 市債 市債 賦課徴収費	02 賦課徴収費	02 賦課徴収費
本年度予算額	42,638				3,028	37	39,573
前年度予算額	30,388				2,969	37	27,380
増減	12,252				0	0	12,193
特定財源の説明	(使) 税務証明手数料 3,028千円 (結) 不動産取得税市町区ア交換手数料 37千円						
目的・期待する効果	的確な課税と公平な税負担の実現を図るための経費を計上しています。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市街合併計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 市税の賦課徴収事務 コンピュータの積極的な活用を進めるため、課税データ入力委託料、システム保守料、使用料等、また、納税通知書、納付書等の印刷代及び発送費等を計上しています。 <input type="checkbox"/> 納税通知書や納付書等の印刷代及び発送に係る郵便代 <input type="checkbox"/> 印刷費 983千円、通信運搬費 7,554千円 <input type="checkbox"/> コンピュータシステムの保守及び課税資料/パンチ入力委託料 <input type="checkbox"/> 課税原簿管理システム保守委託料 1,452千円 <input type="checkbox"/> 課税データ・課税資料入力委託料 2,769千円 <input type="checkbox"/> 帳票アウトソーシング委託料 4,640千円 <input type="checkbox"/> コンピュータ機器のリースに伴う経費 1,614千円 <input type="checkbox"/> 確定申告支援システムリース料 1,373千円 <input type="checkbox"/> 国等関係機関の電子情報利用に伴う経費 3,446千円 <input type="checkbox"/> el.TAX ASPサービス利用料 2,205千円 <input type="checkbox"/> 地方税の電子化システムの共同開発、運用等を図る当協議会への負担金 <input type="checkbox"/> 地方税共同機構システム事業費負担金 2,205千円						
主要な事業費内訳	部	項目	金額	部	項目	金額	
10	消耗品費	1,377	13	その他使用料	3,640		
10	印刷製本費	983	18	地方税共同機構システム事業費負担金	2,205		
11	通信運搬費	7,554					
12	作成委託料	241	18	地方税共同機構システム共同収納手数料負担金	100		
12	システム保守委託料	14,509					
12	パンチ入力業務委託料	2,769	18	税自動車税賦課権取得費	388		
12	帳票アウトソーシング委託料	4,640	18	年末調整共同事務負担金	60		
13	事務機器リース料	3,813	18	確定申告共同事務負担金	20		

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目	02 賦課徴収費
	02 総務費	02 固定資産評価調査費			国庫支出金 県支出金 市債 市債 賦課徴収費	02 賦課徴収費	02 賦課徴収費
					国庫支出金 県支出金 市債 市債 賦課徴収費	02 賦課徴収費	02 賦課徴収費
本年度予算額	46,244					7	46,237
前年度予算額	30,849						30,849
増減	15,395				0	0	15,388
特定財源の説明	(結) その他総務費繰入 7千円						
目的・期待する効果	固定資産の適正な評価のために係る経費を計上します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市街合併計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	固定資産の評価 固定資産の評価に係る調査及び不動産鑑定等の経費を計上します。 (継続) ○固定資産評価調査業務委託料 23,496千円 地番図等の異動更新や土地評価見直し等の業務委託に係る経費を計上します。 (継続) ○不動産鑑定委託料 21,443千円 標準名地の鑑定評価 (時点修正を含む) 業務等の委託料を計上します。 固定資産管理システム 固定資産管理システム (航空写真や地番図、家屋図等) 用端末に係るリース料を計上します。 (継続) ○固定資産管理システム用端末リース料 1,281千円 サーバーやパソコン、証明用プリンターのリース料を計上します。						
主要な事業費内訳	部	項目	金額	部	項目	金額	
11	手数料	24					
12	調査委託料	23,496					
12	不動産鑑定委託料	21,443					
13	固定資産管理システム用端末使用料	1,281					

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	市價	一般財源
款02 総務費	項02 徴収費	目02 賦課徴収費	納税推進課 納税推進課				
事業名			所管部課				
事業名			納税推進課				
事業名			納税推進課				
本年度予算額	4,102		国庫支出金		県支出金	747	3,110
前年度予算額	4,148		国庫支出金		県支出金	788	3,115
増	▲ 46		国庫支出金	0	県支出金	▲ 41	▲ 5
特定財源の説明	(使) 市税督促手数料 747千円 (活) 滞納処分費 245千円						
目的・期待する効果	市税の現年度の未納分及び滞納繰越分の徴収率の向上を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市税、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 納税推進事業費 4,102千円 (使 747千円、諸 245千円) 市税の徴収(督促、催告、滞納処分等)を行います。 悪質と判断した未納者には強制執行を行います。 市民生活相談課と連携し、生活困難者には生活再建へと導きます。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	10	印刷製本費	321				
	11	通信運搬費	2,035				
	11	手数料	643				
	12	事務委託料	563				

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	市價	一般財源
款02 総務費	項03 戸籍住民基本台帳費	目01 戸籍住民基本台帳費	市民部 市民課				
事業名			所管部課				
事業名			市民部				
事業名			市民課				
本年度予算額	19,012	9,080	国庫支出金	99	県支出金	9,832	1
前年度予算額	51,090	40,665	国庫支出金	106	県支出金	10,308	1
増	▲ 32,068	▲ 31,585	国庫支出金	▲ 7	県支出金	▲ 476	0
特定財源の説明	(国) 個人番号カード交付事務費補助金 2,077千円 社会保険・税務等制度システム整備費補助金 6,286千円、中期滞在型居住地域圏出等事務委託金 717千円 (県) 人口動態調査委託金 49千円、毎月人口調査委託金 50千円 (使) 戸籍手数料 4,758千円、住民登録手数料 416千円、印鑑登録証明手数料 4,658千円						
目的・期待する効果	市民の申請、届出に対して、各種証明書を発行します。また、マイナンバーカードの取得を促進し、全国のコピーエンジニアリングストア等で戸籍謄・抄本、住民票、印鑑証明書等を交付することで、市民の利便性を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 各種証明書発行及び受付業務 市民に身近な戸籍・住民票等に関する以下の業務を実施します。 ・戸籍の届出(相談、交付、戸籍の編製等) ・住民基本台帳に関する各種届出(転入、転出などの住民異動等) ・印鑑登録、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の謄・抄本、その他の各種証明書 ・特別永住許可事務 ・自動準臨時運行許可申請及び許可 ・住居表示番号の付与 ・本人通知制度の登録交付、交付時確認等の事務 (継続) 証明書コンビニ交付 998千円 戸籍謄・抄本、住民票、印鑑証明書等の証明書のコンビニ交付に係る経費を計上します。 (継続) 個人番号カード等関連事務 2,077千円(国2077千円) マイナンバー制度におけるマイナンバーカードの交付等にかかる経費を計上します。 (継続) 戸籍システム改修 5,478千円(国 5,478千円) 戸籍法の一部改正に伴うシステム改修に係る経費を計上します。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	10	消耗品費	1,010	13	電算機装置使用料	6,990	
	10	印刷製本費	389	17	機械機器購入	1,003	
	11	通信運搬費	1,555				
	12	作成委託料	998				
	12	システム保守委託料	5,918				
	12	電子計算機器等保守委託料	424				
	13	事務機器リース料	99				
	13	電算機装置上料	115				

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	実績	差異	科目	用途	科目	用途
02 総務費	04 選挙費	01 参議院議員選挙費	02 参議院議員選挙費	02 総務費	04 選挙費	01 参議院議員選挙費	02 参議院議員選挙費
事業名		所管部課		総務部 総務課			
区分		金額		財源内訳			
		収入	支出	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
本年度予算額		35,959	35,959				
前年度予算額		0	0				
増減		35,959	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 参議院議員選挙費委託金 35,959千円						
目的・期待する効果	適正に選挙を執行するとともに、投票率の向上のため、啓発活動を行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(新規) 参議院議員選挙費 35,959千円 令和4年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行に要する経費を計上します。						
主要	節点	節点	金額	節点	節点	金額	金額
1	1	1	1,786	12	12	610	610
3	3	3	9,322	12	12	3,393	3,393
10	10	10	1,158	17	17	7,370	7,370
10	10	10	332				
11	11	11	1,680				
11	11	11	943				
12	12	12	4,398				

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	実績	差異	科目	用途	科目	用途
02 総務費	04 選挙費	01 選挙管理委員会運営費	01 選挙管理委員会費	02 総務費	04 選挙費	01 選挙管理委員会費	01 選挙管理委員会費
事業名		所管部課		総務部 総務課			
区分		金額		財源内訳			
		収入	支出	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
本年度予算額		552	10				542
前年度予算額		552	10				542
増減		0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 在外選挙特別経費市町交付金 10千円						
目的・期待する効果	野洲市選挙管理委員会を開催します。野洲市明るい選挙推進協議会の協力により選挙啓発を推進します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 選挙管理委員会の運営 414千円 野洲市選挙管理委員会等の運営に必要な経費等を計上します。 (継続) 選挙啓発の推進 60千円 野洲市明るい選挙推進協議会による選挙啓発推進に必要な経費を計上します。						
主要	節点	節点	金額	節点	節点	金額	金額
1	1	1	414				
7	7	7	60				
8	8	8	9				
8	8	8	2				
10	10	10	36				
18	18	18	28				

会計		一般会計		(単位：千円)	
予算	款	項	目	03 滋賀県知事選挙費	04 選挙費
事業名	01 滋賀県知事選挙費		総務部 総務課		
区分	金額		財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
本年度予算額	22,892				
前年度予算額	0				
増	22,892	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 滋賀県知事選挙費委託金 22,892千円				
目的・期待する効果	適正に選挙を執行するとともに、投票率の向上のため、啓発活動を行います。				
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)				
事業概要	(新規) 滋賀県知事選挙費 22,892千円 令和4年7月19日任期満了に伴う滋賀県知事選挙の執行に要する経費を計上します。				
主なる事業費内訳	細部等名称	額	コード	細部等名称	金額
1	投票立会人等報酬	1,697	12	投票所入場券等作成・取入取付等経費	610
3	投票管理・事務従事者職員手当等	7,979	12	ポスター掲示場設置委託	2,510
10	消耗品費	926			
10	印刷製本費	332			
11	投票所入場券郵送代	1,680			
11	交付機・分報機調整手数料	616			
12	派遣委託料	2,448			

会計		一般会計		(単位：千円)	
予算	款	項	目	04 選挙費	04 滋賀県議会議員選挙費
事業名	01 滋賀県議会議員選挙費		総務部 総務課		
区分	金額		財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
本年度予算額	10,949				
前年度予算額	0				
増	10,949	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 滋賀県議会議員選挙費委託金 10,949千円				
目的・期待する効果	適正に選挙を執行するとともに、投票率の向上のため、啓発活動を行います。				
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)				
事業概要	(新期) 滋賀県議会議員選挙費 10,949千円 令和5年4月29日任期満了に伴う滋賀県議会議員選挙の執行に要する経費を計上します。				
主なる事業費内訳	細部等名称	金額	コード	細部等名称	金額
1	投票立会人等報酬	438	12	投票所入場券等作成・取入取付等経費	610
3	投票管理・事務従事者職員手当等	963	12	ポスター掲示場設置委託	2,268
10	消耗品費	910			
10	印刷製本費	203			
11	投票所入場券郵送代	1,680			
11	交付機・分報機調整手数料	616			
12	派遣委託料	927			

会計		一般会計		目02 統計調査費		目02 指定統計費	
予算	款02 総務費	項05 統計調査費	所管部課	政策調整部	企画調整課	所管部課	企画調整課
事業名	01 指定統計調査費		財源		内訳		
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	1,866		1,866				0
前年度予算額	1,893		1,893				0
増減	▲27	0	▲27	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 統計調査委託金 1,866千円 学校基本調査19千円、就業構造基本調査1,275千円 住宅・土地統計調査(単地区設定) 572千円						
目的・期待する効果	法令に基づいて、全国で統一的に実施される各種の統計調査の結果は、国、県および市において各施策を推進する上での基礎資料として大きな役割を果たします。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市職合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)						
事業概要	(継続) 学校基本調査 19千円 学校教育法に規定されるすべての学校および市町村教育委員会を対象に、学校数や学級数、在校生数など学校教育行政に必要な基本事項について調査します。(毎年) (新規) 就業構造基本調査 1,275千円 就業・不就業の実態をとらえ、雇用施策等行政施策の基礎資料を得るための調査です。令和4年10月1日を基準日に調査を実施します。 (新規) 住宅・土地統計調査(単地区設定) 572千円 住宅及びそれ以外で人が生活する建物の実態や世帯の調査を行い、住生活関連諸施設の基礎資料を得るための調査です。令和5年度の調査に向け、調査区の設定を行います。						
主な事業費内訳	節1	節1	金額	節1	節1	節1	金額
	1	調査員報酬	1,666				
	11	通信運搬費	62				

会計		一般会計		目01 統計調査総務費		目01 統計調査総務費	
予算	款02 総務費	項05 統計調査費	所管部課	政策調整部	企画調整課	所管部課	企画調整課
事業名	02 統計調査推進費		財源		内訳		
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	74		27				47
前年度予算額	56		27				29
増減	18	0	0	0	0	0	18
特定財源の説明	(県) 統計調査員確保対策事業委託金 27千円						
目的・期待する効果	野洲市の各種統計数値をまとめた統計書を作成しホームページに掲載することにより、野洲市の姿を広く統計的に周知します。県からの受託事業として統計調査員確保対策事業を実施し、各種統計調査の正確で円滑な実施をめざします。県統計協会等を通じて他市町との情報交換を行い、統計調査の精度を確保します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市職合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由: 指定統計調査を補充するもの)						
事業概要	(継続) 統計調査員確保対策事業 27千円 統計調査員の確保拡大に向けた取り組みを、県からの受託事業として実施します。 (継続) 滋賀県統計協会等負担金 12千円 滋賀県統計協会等において、各種統計調査の実施に係る各自自治体の課題や提案などの情報を共有し、統計調査の公正性や精度を確保するため、団体運営に係る経費を県内各自自治体が負担します。						
主な事業費内訳	節1	節1	金額	節1	節1	節1	金額
	18	滋賀県統計協会負担金	6				
	18	近畿都市統計協会負担金	6				

会計		一般会計			目 01 監査委員費			目 01 監査委員事務局				
予算	款	02 総務費	項	06 監査委員費	所管部課	財 源 内 訳						
事業名	02 監査委員運営費					国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
区分	金額					財 源 内 訳						
本年度予算額	1,396											1,396
前年度予算額	1,499											1,499
増	▲ 103					0	0	0	0	0	0	▲ 103
特定財源の説明												
地方自治法及び地方公営企業法に基づき、予算の執行や各種事務事業が適正に実施されているか監査を行い、効率的、効果的な行政運営の確保を図ります。												
目的・期待する効果												
<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫支出金によるもの <input type="checkbox"/> 県支出金によるもの <input type="checkbox"/> 分担金・負担金によるもの <input type="checkbox"/> 使用料・手数料によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)												
(継続) 監査委員運営費 1,396千円 例月出納検査、定期監査及び決算審査、随時監査(財政援助団体) その他法令の規定に基づき実施する監査等に必要経費です。												
事業概要												
節コード	細部等名称	金額	節コード	細部等名称	金額							
1	報酬	1,068										
7	報償費	110										
8	旅費	19										
18	負担金	140										
主な事業費内訳												

会計		一般会計			目 01 社会福祉費			目 01 社会福祉総務費				
予算	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	所管部課	財 源 内 訳						
事業名	03 民生委員児童委員活動費					国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
区分	金額					財 源 内 訳						
本年度予算額	11,117						7,224					3,893
前年度予算額	11,117						7,224					3,893
増	0					0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明												
(県) 民生委員児童委員活動費交付金 7,224千円												
社会福祉の増進及び地域住民の相談対応並びに公的機関等との連携、協力など民生委員児童委員の活動に要した支弁費用を補助します。												
目的・期待する効果												
<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫支出金によるもの <input type="checkbox"/> 県支出金によるもの <input type="checkbox"/> 分担金・負担金によるもの <input type="checkbox"/> 使用料・手数料によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)												
(継続) 民生委員児童委員活動費補助金 11,117千円 社会福祉の増進及び地域住民のために相談並びに公的機関等との連携、協力、また、自己研修等に要する費用等、活動に際し要した活動費支弁分の補助を行います。												
事業概要												
●民生委員児童委員活動費 (内訳) 10,836,000円 ・県費補助 7,224,000円 @30,100円×2×120人 ・市単独補助 3,612,000円 @30,100円×120人 ●部会活動費 (内訳) 280,800円 ・市単独補助 280,800円 @2,340円×120人												
節コード	細部等名称	金額	節コード	細部等名称	金額							
18	民生委員児童委員活動費補助	11,117										
主な事業費内訳												

一般会計				(単位：千円)				
会計	予算	実績	増減	区分	金額	内訳	金額	
03 民生費	04 社会福祉協議会活動推進事業費	01 社会福祉費	健康福祉部 社会福祉課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	
05 社会福祉協議会活動推進事業費	01 社会福祉費	健康福祉部 社会福祉課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	
本年度予算額	52,501	500						52,001
前年度予算額	65,863							65,863
増減	▲ 13,362	500	0	0	0	0	0	▲ 13,862
特定財源の説明	(国) 生活困窮者自立支援制度補助金 500千円							
目的・期待する効果	少子高齢化が急速に進展している中、地域福祉サービスの充実が求められていることから社会福祉協議会の実施する事業に対して事業費の補助を行います。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 社会福祉協議会活動費補助金 52,501千円 (内訳) ①社会福祉協議会活動費補助事業 ・法人運営事業 50,782,659円 ・地域福祉推進事業 30,252,036円 ・地域福祉権利擁護事業 6,241,523円 ・小地域福祉活動事業 9,670,832円 ・社会福祉大会開催事業 452,721円 ・福祉団体育成事業 396,038円 ・小地域ふれあいサロン事業 272,486円 ・広報等普及事業 236,953円 ・重層的支援体制整備事業 8,097円 ・高齢者生活支援事業 163,818円 ・資金貸付事業 40,617円 ・社会福祉補助事業 3,047,538円 ②社会福祉補助事業 639,097円 ③ボランティアセンター活動費補助事業 1,078,978円 合計 52,500,734円							
主な事業費内訳	18	社会福祉協議会活動費補助金	52,501					52,001

一般会計				(単位：千円)				
会計	予算	実績	増減	区分	金額	内訳	金額	
03 民生費	05 社会福祉協議会活動推進事業費	01 社会福祉費	健康福祉部 社会福祉課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	
05 社会福祉協議会活動推進事業費	01 社会福祉費	健康福祉部 社会福祉課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	
本年度予算額	1,687	45						1,642
前年度予算額	2,016	30						1,986
増減	▲ 329	0	0	0	0	0	0	▲ 344
特定財源の説明	(県) 援護事務費補助金 45千円							
目的・期待する効果	地域福祉推進のための業務及び事務執行に必要な経費用及び福祉団体等の活動を促進します。児童委員の一斉改選、特別甲慰金事務及び、第3期地域福祉計画の推進に向け、推進委員会の開催やタウンミーティング等を実施します。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 民生委員推薦委員会報酬 45,000円 (新規) 民生委員感謝状用筒 13,899円 (新規) 民生委員証用名札ケース 7,524円 (新規) 民生委員証用ストラップ 10,205円 (新規) 民生委員感謝状封筒 19,140円 (継続) 地域福祉計画推進委員報酬 86,000円 (継続) 避難行動要支援者避難支援登録システム保守料 107,800円 (継続) 避難行動要支援者避難支援登録システムリース代 356,400円 (継続) 複写機使用料 69,000円 (継続) 社会福祉団体活動補助 506,000円							
主な事業費内訳	1	民生委員推薦委員会報酬	45					103
	1	地域福祉計画推進委員報酬	86					357
	10	平和のついで花	137					69
	10	民生委員感謝状用筒	14					506
	10	民生委員証用名札ケース	8					
	10	民生委員証用ストラップ	11					
	11	民生委員感謝状封筒	20					
	12	平和のついで花製作費	72					

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉費	健康福祉部	社会福祉課	
事業名	06 行旅病(死)人取扱費		06 行旅病(死)人取扱費		06 行旅病(死)人取扱費		
区分	金額		財源内訳		内訳		一般財源
	国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	その他	
本年度予算額	1,555	1,525					30
前年度予算額	558	525					33
増減	997	0	1,000	0	0	0	▲3
特定財源の説明	(県) 行旅病(死)人取扱費負担金 1,525千円						
目的・期待する効果	行旅病(死)人の救護及び医療扶助対応に必要な支出を行います。 身寄りのない行旅人等の死に伴う火葬等を行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市県等によるもの <input type="checkbox"/> 市町合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 行旅病(死)人取扱費 1,525千円 身寄りなく亡くなられた人や行旅病(死)人の救護及び医療扶助対応に必要な経費を計上します。 ・官報公告料 24,357円 ・行旅病人救護費(旅費) 29,700円 ・行旅病(死)人救護費(医療費等) 500,000円 ・行旅病人等火葬対応業務委託 1,000,000円						
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額	
	11	広告料	25				
	12	行旅病人等火葬対応業務委託	1,000				
	19	行旅病人救護費(旅費分)	30				
	19	行旅病人救護費(医療費等)	500				

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉費	健康福祉部	社会福祉課	
事業名	07 福祉バス運行費		07 福祉バス運行費		07 福祉バス運行費		
区分	金額		財源内訳		内訳		一般財源
	国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	その他	
本年度予算額	1,243	1,243					1,243
前年度予算額	3,041	3,041					3,041
増減	▲1,798	0	0	0	0	0	▲1,798
特定財源の説明							
目的・期待する効果	地域福祉の推進及び福祉団体の活動支援を図るため、福祉バス運行に係る経費の支出を行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市県等によるもの <input type="checkbox"/> 市町合計面等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 福祉バス運行費 1,243千円 (内訳) ・燃料費(軽油) 60,000円 ・修繕料(片交代) 23,100円 ・福祉バス運転委託料 1,093,450円 ・福祉バス車両リース料 64,900円						
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額	
	10	燃料費	60				
	10	修繕料	24				
	12	バス運転委託料	1,094				
	13	公用車リース料	65				

※令和4年7月25日に福祉バスの運用を終え、大型バスとの一本化をしますのでそれまでの費用を計上しています。

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目	02 障がい者福祉費
	03 障がい者自立支援事業費	03 障がい者自立支援事業費			国庫支出金 県支出金 市債 市債 一般財源	健康福祉部	障がい者自立支援課
					分担金 使用料 手数料		
	本年度予算額	1,571,490		780,621	389,897		400,972
	前年度予算額	1,492,404		741,982	371,127		379,295
	増減	79,086		38,639	18,770	0	21,677
特定財源の説明	(国) 障害者自立支援費負担金 622,574千円 (国) 障害児施設給付費等負担金 156,947千円 (国) 障害者自立支援費補助金 1,100千円 (県) 障害者自立支援費負担金 311,287千円 (県) 障害児施設給付費等負担金 78,473千円 (県) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業費補助金 137千円						
目的・期待する効果	障害者総合支援法に基づく介護給付・訓練等給付などの自立支援給付費を支給することにより、障がいのある人の自立と社会参加の促進を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 障害者自立支援給付費 1,510,323千円 (国755,161千円、県377,580千円) 障害者総合支援法に基づき、障がい福祉サービス費(介護給付・訓練等給付)や補装具費などの給付を行います。 障がい福祉サービス支給については、障がいの程度や支援区分認定のため自立支援審査会で支援区分を決定します。その区分に基づき、市の支給決定を受けた障がい者が利用するサービスに要する経費を障がい福祉施設やサービス事業所に給付するものです。また、児童福祉法に基づく障がい児給付費を給付します。 (継続) 自立支援医療給付費(更生医療・育成医療・療養介護医療) 48,720千円 (国24,360千円、県12,180千円) 自立支援医療制度は、心身の障がいを軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減します。 (継続) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 274千円 (県137千円) 補装具費の支給対象とならない軽度・中等度難聴児の聞こえの確保と言語の発達を支援するため、補聴器購入費用に対する助成を行います。 (新規) 障害福祉システム改修業務 2,200千円 (国1,100千円) 福祉サービスの利用状況や障害支援区分にかかわるデータを抽出・分析できるようにシステム改修で、効果的・効果的な制度改正や報酬改定に生かす目的で国から改修の依頼があったものです。						
主な事業費内訳	節-1	節-1	金額	節-1	節-1	金額	金額
	1	自立支援審査委員報酬	1,296	19	障がい児給付費	313,895	
	11	自立支援給付費審査手数料	4,608				
	13	障害福祉システム改修業務	2,200				
	19	介護給付費	751,928				
	19	訓練等給付費	430,000				
	19	自立支援医療給付費	48,720				
	19	補装具費	14,500				
	19	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成	274				

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目	02 障がい者福祉費
	03 民生費	04 心身障がい者(児)紙おむつ購入助成事業費			国庫支出金 県支出金 市債 市債 一般財源	健康福祉部	障がい者自立支援課
					分担金 使用料 手数料		
	本年度予算額	3,440					3,440
	前年度予算額	3,441					3,441
	増減	▲1		0	0	0	▲1
特定財源の説明	在宅の常時紙おむつを必要とする心身障がい者(児)に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成することにより、当該心身障がい者(児)の衛生の向上並びに介護者の精神的及び経済的負担の軽減を図ります。						
目的・期待する効果	在宅の常時紙おむつを必要とする心身障がい者(児)に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成することにより、当該心身障がい者(児)の衛生の向上並びに介護者の精神的及び経済的負担の軽減を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 障がい者支援施策によるもの)						
事業概要	(継続) 心身障がい者(児)紙おむつ購入助成事業 3,360千円 在宅の常時紙おむつを必要とする心身障がい者(児)に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成します。						
主な事業費内訳	節-1	節-1	金額	節-1	節-1	金額	金額
	10	印刷製本費	80				
	19	心身障がい者(児)紙おむつ助成費	3,360				

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目02 障がい者福祉費	健康福祉部	障がい者自立支援課	
事業名	05 特別障がい者手当等給付事業費	所管部課	財源内訳	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
区分	金額	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	27,900	20,863					7,037
前年度予算額	23,274	17,396					5,878
増減	4,626	3,467	0	0	0	0	1,159
特定財源の説明	(国) 特別障害者手当等給付費負担金 20,863千円						
目的・期待する効果	在宅の障がい者・児に対して手当を支給することで、重度の障がいにより必要とされる経済的負担の軽減を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 特別障がい者手当 20,677千円 (国15,507千円) 精神又は身体に著しい重度の障がいがあるために、日常生活において常時特別の介護が必要な20歳以上の在宅障がい者に支給します。 (継続) 障がい児福祉手当 7,143千円 (国5,356千円) 精神又は身体に著しい重度の障がいがある20歳未満の在宅障がい児に支給します。						
主な事業費内訳	節19 特別障がい者手当	金額	20,677	節19 障がい児福祉手当	金額	7,143	

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目02 障がい者福祉費	健康福祉部	障がい者自立支援課	
事業名	06 在宅重度身体障がい者住宅改造成事業費	所管部課	財源内訳	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
区分	金額	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	645	322					323
前年度予算額	645	286					359
増減	0	36	0	0	0	0	▲36
特定財源の説明	(県) 自治派興交付金 322千円						
目的・期待する効果	在宅重度身体障がい者の住居を改造する経費を助成し、日常生活の便宜を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 在宅重度障がい者住宅改造成事業 645千円 (県322千円) 既存住宅の便所、風呂等を特別に障がい者向けに改造する経費を助成します。						
主な事業費内訳	節18 在宅重度身体障がい者住宅改造成補助金	金額	645	節18 在宅重度身体障がい者住宅改造成補助金	金額		

一般会計				(単位：千円)			
会計	款03 民生費	項01 社会福祉費	目02 障がい者福祉費	款03 民生費	項01 社会福祉費	目02 障がい者福祉費	金額
事業名	07 心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業費	所管部課	健康福祉部 障がい者自立支援課	08 障がい者福祉対策事業費	所管部課	健康福祉部 障がい者自立支援課	
区分	金額	財源内訳			金額	市債	一般財源
		国庫支出金	県支出金	負担金			
本年度予算額	13,754						13,754
前年度予算額	12,937						12,937
増減	817	0	0	0	0	0	817
特定財源の説明							
目的・期待する効果	重度心身障がい者(児)の生活行動範囲の拡大を図るため、自動車燃料費及び福祉タクシーの利用料金の一部を助成し、もって障がい者の社会参加を促進します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：障がい者支援施策によるもの)						
事業概要	(継続) 心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業 13,587千円 重度心身障がい者(児)の生活行動範囲の拡大を図るため、自動車燃料費及び福祉タクシーの利用料金の一部を助成します。						
主な事業費内訳	節10 印刷製本費	金額	167	節10 印刷製本費	金額	167	
	節19 心身障がい者燃料費・別外-利用助成費	金額	13,587	節19 心身障がい者燃料費・別外-利用助成費	金額	13,587	

一般会計				(単位：千円)			
会計	款03 民生費	項01 社会福祉費	目02 障がい者福祉費	款03 民生費	項01 社会福祉費	目02 障がい者福祉費	金額
事業名	08 障がい者福祉対策事業費	所管部課	健康福祉部 障がい者自立支援課	08 障がい者福祉対策事業費	所管部課	健康福祉部 障がい者自立支援課	
区分	金額	財源内訳			金額	市債	一般財源
		国庫支出金	県支出金	負担金			
本年度予算額	22,326		8,787			4,583	8,956
前年度予算額	22,417		7,832			4,689	9,896
増減	▲91	0	955	0	▲106	0	▲940
特定財源の説明	(県) 自治振興交付金 143千円 (県) 重度障害者地域包括支援事業費補助金 7,747千円 (県) 医療的ケア児の通学支援事業委託金 897千円 (県) 24時間対応型利用制度支援事業運営負担金 4,583千円						
目的・期待する効果	障がい者福祉に对应する課題に对应した施策を実施することで、障がい者の日常生活の支援を行います。また、障がい者関係団体や障がい福祉サービス事業所の運営機能を維持し、利用者の障がい福祉サービスの促進を行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 湖南地域24時間対応型利用制度支援運営委託 4,998千円 (県) 143千円、議) 4,583千円 湖南福祉圏域の4市が主体となり、家族の急病や親族の高齢等の場合において、介護が必要な地域の重症心身障がい者等の生活を支援します。 (継続) 重症障害者地域包括支援事業 15,495千円 (県) 7,747千円 重症心身障がい者が充実した地域生活を継続できるよう、重症心身障がい者が入所及び通所する事業所に対し加算費を支給し、適正な支援体制が図れるよう支援します。 (継続) 医療的ケア児通学支援事業委託 897千円 (県) 897千円 通学途中に医療的ケアを必要とするため、スクールバスに乗車できない野洲養護学校に通学する障がい児に対し、自宅と学校間の片道10回分の送迎を実施します。						
主な事業費内訳	節12 湖南地域24時間対応型利用制度支援運営委託料	金額	4,998	節12 湖南地域24時間対応型利用制度支援運営委託料	金額	4,998	
	節12 医療的ケア児の通学支援事業委託料	金額	897	節12 医療的ケア児の通学支援事業委託料	金額	897	
	節18 働き・暮らし応援ひが-運営事業補助金	金額	485	節18 働き・暮らし応援ひが-運営事業補助金	金額	485	
	節19 重症障がい者地域包括支援追加費	金額	15,495	節19 重症障がい者地域包括支援追加費	金額	15,495	

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	03 民生費	01 社会福祉費	02 障がい者福祉費	03 民生費	01 社会福祉費	03 民生費
事業名	09 地域生活支援事業費	所管部課		健康福祉部	障がい者自立支援課		
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	100,571	40,717	20,440		61		39,353
前年度予算額	131,991	46,327	23,237		16,102		46,325
増	▲ 31,420	▲ 5,610	▲ 2,797		0 ▲ 16,041		0 ▲ 6,972
特定財源の説明	(国) 障がい者地域生活支援事業費補助金 40,717千円 (県) 自治振興交付金 82千円 (県) 障がい者地域生活支援事業費補助金 20,358千円 (諸) 成年後見開始申立費用本人負担金 61千円						
目的・期待する効果	障がい者総合支援法に基づく市町村事業として、障がい者等の特性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域生活支援事業を実施し、福祉の増進を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：障がい者支援施策によるもの)						
事業概要	(継続) 意思疎通支援事業 1,003千円 (国501千円、県250千円) 聴覚、言語機能、音声機能等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある人に対し、手話通訳者の派遣等の支援を行います。 (継続) 相談支援事業 13,000千円 知的・身体・精神障がい者の相談に応じ、必要な情報提供や助言等を行います。 (継続) 障害者等入浴サービス事業 5,203千円 (国311千円、県155千円) 重度障がい者等に対し、障害者福祉施設や訪問による居宅で受ける入浴サービスの提供を支援します。 (継続) ホリテースクール事業 2,929千円 (国1,464千円、県732千円) サマースクールは1日20人の定員で10日間、スプリングスクールは1日20人の定員で3日間開催します。 (継続) 移動支援事業 25,121千円 (国12,560千円、県6,280千円) 屋外で移動が困難な障がい者に対し、介護者と共に外出するための支援を行います。 (継続) 日中一時支援事業 32,866千円 (国16,433千円、県8,216千円) 障がい者等に対し、日中の活動の場を確保し、家族の就労支援及び介護している家族の一時的な休息を図ります。 (継続) 日常生活用具給付事業 11,800千円 (国5,900千円、県2,950千円) 重度障がい者等に対し、日常生活用具(吸引器・ストマ器具等)の給付を行います。						
主な事業費内訳	節ト	節ト	金額	節ト	節ト	金額	金額
	12 障がい者相談支援事業委託料	12 障がい者相談支援事業委託料	13,000	12 障がい者相談支援事業委託料	12 障がい者相談支援事業委託料	588	
	12 障害者入浴サービス事業委託料	12 障害者入浴サービス事業委託料	5,203	12 成年後見開始費用等事業委託料	12 成年後見開始費用等事業委託料	1,392	35
	12 手話通訳者派遣事業委託料	174	18 自動車改造費等助成事業補助金	18 自動車改造費等助成事業補助金	475		
	12 手話通訳者派遣事業委託料	507	18 信泊型生活訓練事業補助金	18 信泊型生活訓練事業補助金	348		
	12 日中一時支援事業委託料	32,866	18 成年後見人等報酬助成金	18 成年後見人等報酬助成金	2,016		
	12 移動支援事業委託料	25,121	19 障害者福祉施設等入浴サービス費	19 障害者福祉施設等入浴サービス費	11,800		
	12 点字広報等発行事業委託料	1,000					
	12 ホリテースクール事業委託料	2,929					

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	03 民生費	01 社会福祉費	03 民生費	01 社会福祉費	03 民生費	03 民生費
事業名	03 防犯行政推進事業費	所管部課		市民部	危機管理課		
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	8,411						8,411
前年度予算額	9,770						9,770
増	▲ 1,359	0	0	0	0	0	0 ▲ 1,359
特定財源の説明							
目的・期待する効果	地域安全センターや防犯カメラ、不審者情報配信メールサービス、防犯灯などの運用・維持管理に努めることにより、市民生活の安全確保に資することを目的としています。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 防犯行政推進事業 8,411千円 野洲駅北口にある地域安全センターを拠点に防犯パトロールなどの防犯活動を行うとともに、野洲駅南北広島の防犯カメラを運用・維持管理します。 不審者情報メール配信サービスを使って市民に必要な情報を提供します。 防犯灯の新設及び既設の維持管理に努めます。						
主な事業費内訳	節ト	節ト	金額	節ト	節ト	金額	金額
	10 消耗品	7					
	10 光熱水費	2,308					
	10 修繕料	1,585					
	12 防犯カメラ保守委託	427					
	13 メール配信サービスサーバ賃料等	1,349					
	14 防犯灯新設工事費	874					
	18 野洲駅北口防犯パトロール活動員	1,283					

会計		一般会計		(単位：千円)		
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目03 市民生活費	所管部課	市民部 協働推進課	
事業名	04 コミュニティバス運行費			所管部課	市民部 協働推進課	
区分	金額	財源内訳			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	分相金 負担金		
本年度予算額	75,456	2,003	5,140	68,313		
前年度予算額	79,168	2,003	4,811	72,354		
増減	▲3,712	0	329	▲4,041		
特定財源の 説明	(県) コミュニティバス運行対策費補助金 2,003千円 (国) コミュニティバス使用料 5,140千円					
目的・期待 する効果	公共交通以外に頼るものがない高齢者や障がい者等の通院、買い物などのための生活交通手段として、自家用有償旅客運送方式で野洲市コミュニティバスを運行することにより、交通空白地域を少しでもなくし、地域住民に必要不可欠な公共交通網を守ります。					
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員の提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)					
事業 概要	(継続) コミュニティバス運行事業 75,456千円 (県2,003千円・使5,140千円) 運行コース：7コース(あやめ、安治、栴王・中里、榎原、三上、希望が丘、中央循環) ・あやめコース 6便 乗客定員12人 ・安治コース 6便 乗客定員12人 ・栴王・中里コース 6便 乗客定員12人 ・榎原コース 6便 乗客定員12人 ・中央循環コース 8便 乗客定員12人 ・三上コース 10便 乗客定員32人 ・希望が丘コース 8便 乗客定員12人 運休は、日曜日・祝日及び年末年始(12/29~1/3) (継続) 運転免許自主返納事業 高齢ドライバーの交通事故防止を図るため、満70歳以上の運転免許自主返納者に対して回数券1万円分を無料で交付します。					
主な 事業費 内訳	部コード	細節等名称	金額	部コード	細節等名称	金額
	10	燃料費	7,560			
	10	修繕料	884			
	12	運行委託料	51,621			
	13	バス車両リース料	14,695			

会計		一般会計		(単位：千円)		
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目03 市民生活費	所管部課	市民部 危機管理課	
事業名	05 路上喫煙等対策費			所管部課	市民部 危機管理課	
区分	金額	財源内訳			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	分相金 負担金		
本年度予算額	583			583		
前年度予算額	573			573		
増減	10	0	0	0		
特定財源の 説明	平成22年度に施行した「野洲市路上喫煙等の防止に関する条例」により、市民の安全確保、健康の維持向上、環境美化を図ります。					
目的・期待 する効果	路上喫煙等対策委員会を開催し、成果や対策等を検討協議し、路上喫煙禁止区域の周知啓発を図ります。 路上喫煙禁止区域での違反を減らすために設けた喫煙所の維持管理に努めます。					
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員の提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)					
事業 概要	(継続) 路上喫煙対策 路上喫煙等対策委員会を開催し、成果や対策等を検討協議し、路上喫煙禁止区域の周知啓発を図ります。 路上喫煙禁止区域での違反を減らすために設けた喫煙所の維持管理に努めます。					
主な 事業費 内訳	部コード	細節等名称	金額	部コード	細節等名称	金額
	12	調査委託料	43			
	12	清掃委託料	515			

一般会計				(単位：千円)						
会計	予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目03 市民生活費	所管部課	市民部	市民生活相談課			
事業名	06 市民法律相談運営費			財源内訳						
区分	金額			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	597									597
前年度予算額	597									597
増	0			0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 滋賀県市町消費行政活性化交付金 3,479千円									
目的・期待する効果	市民の日常生活にかかわる法律問題を解決し、市民の安心した生活の推進を図ります。									
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 法律相談、行政相談 597千円 市民が安心して生活できるよう、日常生活の中で発生する法的な問題について、弁護士及び司法書士による法律相談等を実施します。 また、行政相談委員による相談も実施します。 毎月 司法書士1回 年間12回 各回6名(予約制) 弁護士 1回 年間12回 各回6名(予約制) 行政相談1回 年間12回(原則毎月第3火曜日)									
主な事業費内訳	細目	細目等名称	金額	細目	細目等名称	金額				
	8	普通旅費	2							
	12	弁護士派遣委託料	396							
	12	司法書士派遣委託料	179							
	18	行政相談委員協議会負担金	20							

一般会計				(単位：千円)						
会計	予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目03 市民生活費	所管部課	市民部	市民生活相談課			
事業名	07 消費者行政推進事業費			財源内訳						
区分	金額			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	3,517				3,479					38
前年度予算額	3,600				3,432					168
増	▲ 83			0	47	0	0	0	0	▲ 130
特定財源の説明	(県) 滋賀県市町消費行政活性化交付金 3,479千円									
目的・期待する効果	市民の多重債務や消費者被害の相談対応及び未然防止等の啓発を推進し、市民が安心して暮らせる環境づくりに努めます。消費者行政職員等の質的向上を目指します。									
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 消費者行政推進事業費 3,517千円 消費者など消費者取引にかかるトラブルを未然に防ぐための見守り活動の強化及び住民等への効果的な周知啓発を推進するとともに、消費生活相談対応の質的向上を図り、市民が安心して暮らせる環境づくりに努めます。また、野洲市くらし支えあい条例を円滑に運用し成果をあげるため、以下の事業に取り組みます。 (1) 野洲市くらし支えあい条例に関する行政処分・行政指導等に関する事業 (2) 見守り等の活動の強化・推進事業 (3) 三万よし経営推進事業 (4) いのちを守る多重債務対策事業 (5) 地域に法律を届ける仕組みづくり事業 (6) 子ども・若者に対する消費者教育推進事業									
主な事業費内訳	細目	細目等名称	金額	細目	細目等名称	金額				
	1	委員報酬	66	13	複写機使用料	120				
	7	報償金	233							
	7	弁護士謝礼	330							
	8	普通旅費	184							
	10	消耗品費	685							
	10	印刷製本費	330							
	11	通運運搬費	183							
	12	派遣委託料	1,386							

会計		一般会計		目03 市民生活費		目03 市民生活費	
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	所管部課	市民部	市民生活相談課	市民部	市民生活相談課
事業名	08 生活困窮者支援事業費		財源		内訳		一般財源
区分	金額	財源	内訳	金額	市債	その他	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料		
本年度予算額	10,282	7,535					2,747
前年度予算額	34,601	24,934					9,667
増	▲ 24,319	▲ 17,399	0	0	0	0	▲ 6,920
特定財源の説明	(国) 生活困窮者自立支援制度負担金 3,750千円 (国) 地方創生臨時交付金 1,287千円 (国) 生活困窮者自立支援制度補助金 2,498千円						
目的・期待する効果	経済的困難、地域からの孤立その他の生活上の課題がある人を対象に、生活困窮者自立支援法を活用して、市役所の総合力で相談者の発見、生活再建支援を実施します。併せて、市役所と関係機関等との協働により、生活困窮者と生活困窮者を取り巻く地域全体への働きかけを通じて、生活困窮者からの脱却・自立を目指す地域の仕組みづくりを目的とします。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)						
事業概要	(総括) アウトリーチ充実による自立相談支援機能強化事業 (画営) 1,043千円 (国1,043千円) 社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方に対して、アウトリーチ等による積極的な情報把握により早期に支援につなぐことや、支援につなごうとした後の継続的な支援等を行う。 (継続) 子どもの学習・生活支援事業 (やすくール) (委託) 2834千円 (国1,417千円) 市内に在住する中学校1～3年の子どもがいる生活困窮世帯の子どもを対象に貧困の連鎖を断ち切り、再び貧困に陥ることを防ぐために、学習機会を保障する学習支援を実施し、学習習慣を身につけ、生き抜く力を身につける支援を行う。 (新規) 新型コロナウイルス感染症在宅療養者への食料等配送事業 1,287千円 (国1,287千円) 新型コロナウイルス感染症の急拡大において、支援者がなく食料等の買物が出来ない在宅療養者に対し、市内民間事業者の既存サービスを連携活用した買い物支援を行います。						
主な事業費内訳	節100	節18	節19	節404	金額	金額	金額
	7 雑費金	100	58	電子計算機器	404		
	8 普通旅費	58	120	住宅手当	5,000		
	10 消耗品費	120	5				
	10 燃料費	5	393				
	10 修繕料	393	10				
	11 手数料	10	4,022				
	12 事業委託料	4,022	71				
	18 庁用備品	71					

会計		一般会計		目01 社会福祉費		目03 市民生活費	
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	所管部課	市民部	市民生活相談課	市民部	市民生活相談課
事業名	09 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援基金給付事業費		財源		内訳		一般財源
区分	金額	財源	内訳	金額	市債	その他	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料		
本年度予算額	14,500	14,500					0
前年度予算額							0
増	14,500	14,500	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(国) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援基金事業補助金 14,000千円 (国) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援基金事務費補助金 500千円						
目的・期待する効果	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困難する世帯に対しては、これまで特例貸付などによる支援を行ってきたところ、貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯が存在することに鑑み、こうした世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるため野洲市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)						
事業概要	(継続) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 14,500千円 (国14,500千円) <input type="checkbox"/> 支給対象世帯 (下記のいずれにも該当する世帯) ・ 申請日現在、野洲市に住民登録がある世帯 ・ 一定の収入要件、金融資産要件及び求職等要件を満たす世帯 <input type="checkbox"/> 支給額 単身世帯：6万円/月 2人世帯：8万円/月 3人世帯以上：10万円/月 <input type="checkbox"/> 支給期間 最大3か月間						
主な事業費内訳	節3	節10	節11	節13	節19	金額	金額
	3 時間外勤務手当	173					
	10 消耗品費	227					
	11 通信運搬費	50					
	11 手数料	30					
	13 複写機使用料	20					
	19 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援基金	14,000					

会計		一般会計		(単位：千円)					
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目04 福祉保健施設費	所管部課	健康福祉部 健康推進課				
事業名	01 福祉保健施設維持管理費	01 福祉保健施設維持管理費	健康福祉部 健康推進課	財源内訳					
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	市債	一般財源
本年度予算額	21,108				57	1,000			20,051
前年度予算額	33,753				59		15,500		18,194
増	▲12,645	0	0	0	▲2	1,000	▲15,500		1,857
特定財源の説明	(県) 健康福祉センター使用料 57千円 (繰) まちづくり基金繰入金 1,000千円								
目的・期待する効果	健康福祉センターの機能を維持しながら、市民の要望や信頼にこたえられるよう安全で効率的な施設管理・運営をします。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市債等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市債合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	健康福祉センター運営管理費 乳幼児から高齢者までの各種保健、福祉施策を推進する拠点として運営及び管理に必要経費を計上します。また、施設、設備の長寿命化に向けた修繕又は改修経費を計上します。 (継続) ○光熱水費 (電気・水道・ガス) 4,908千円 ○修繕料 1,300千円 ○委託料 385千円 (新規) ・福祉保健センター天窓改修工事監理委託料 1,815千円 (継続) ・機械設備等保守点検委託料 3,305千円 (継続) ・清掃業務委託料 ○工事請負費 (新規) ・福祉保健センター天窓改修工事 4,056千円								
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	10	光熱水費	4,908						
	10	修繕料	1,300						
	12	施設管理委託料	2,871						
	12	機器等保守委託料	1,245						
	12	清掃委託料	3,305						
	14	工事請負費	4,056						

会計		一般会計		(単位：千円)					
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目05 老人福祉費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
事業名	02 生活支援事業費	02 生活支援事業費	健康福祉部 高齢福祉課	財源内訳					
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	市債	一般財源
本年度予算額	2,877		650						2,227
前年度予算額	2,187		444						1,743
増	690	0	206	0	0	0	0	0	484
特定財源の説明	(県) 自治振興交付金 650千円								
目的・期待する効果	高齢者に各種の生活支援サービスを提供し、住み慣れた地域社会で生活できるよう支援します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債等によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 高齢者福祉タスクセンター運営助成事業 1,247千円 高齢者の生活行動範囲を広げ、社会参加と福祉の増進を図る目的で、障害高齢者の日常生活自立度(要たきり度)がランクA以上で、かつ生活保護か非課税世帯の高齢者に対して助成券を交付します。 (継続) 高齢者住宅小規模改修助成事業 1,300千円 (県650千円) 日常生活能力の低下した高齢者の排泄、入浴、移動等を容易にするための住宅改修に必要な経費を助成します。 (継続) 生活管理指導短期宿泊事業 112千円 基本的な生活習慣を身につけることにより、要支援・要介護状態への進行を防止するため、一時的に養護老人ホームなどに宿泊し、生活習慣などに対する指導を行うとともに、体調調整を図ります。								
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	11	高齢者福祉電話基本料	21						
	12	生活管理指導短期宿泊事業送料	112						
	18	高齢者福祉タスクセンター助成金	1,197						
	18	高齢者住宅小規模改修助成金	1,300						

会計		一般会計				（単位：千円）						
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目05 老人福祉費	健康福祉部	高齢福祉課	予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目05 老人福祉費	健康福祉部	高齢福祉課	
事業名	03 老人保護措置費		所管部課		財源内訳	予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目05 老人福祉費	健康福祉部	高齢福祉課	
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源				
本年度予算額	5,132		411					4,721				
前年度予算額	5,812		411					5,401				
増減	▲680	0	0	0	0	0	0	▲680				
特定財源の説明	(分) 老人保護措置費負担金 411千円											
目的・期待する効果	生活環境上又は経済的理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者に養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへ入所してもらい、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的としています。											
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)											
事業概要	(継続) 老人保護措置事業 5,132千円 (分 411千円) 老人福祉法に基づき養護老人ホーム措置入所、やむを得ない事由による措置に必要な経費について負担します。(養護老人ホーム1名)											
主要事業費内訳	部1	委員報酬	金額	12	部1	金額	12	部1	金額	12	部1	金額
	19	老人保護措置費	金額	5,113	19	老人保護措置費	金額	5,113	19	老人保護措置費	金額	5,113

会計		一般会計				（単位：千円）						
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目05 老人福祉費	健康福祉部	高齢福祉課	予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目05 老人福祉費	健康福祉部	高齢福祉課	
事業名	04 特別養護老人ホーム施設整備補助事業費		所管部課		財源内訳	予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目05 老人福祉費	健康福祉部	高齢福祉課	
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源				
本年度予算額	30,756							30,756				
前年度予算額	31,235							31,235				
増減	▲479	0	0	0	0	0	0	▲479				
特定財源の説明												
目的・期待する効果	高齢者の福祉の向上、心身の健康保持及び生活の安定を目的に社会福祉法人野洲慈恵会が行った特別養護老人ホーム等の施設整備に係る金融機関からの融資額の元金及び利息の償還に対し補助します。											
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)											
事業概要	(継続) 特別養護老人ホーム施設整備資金等補助事業 30,756千円 《内訳》 ・おおうの里(施設整備) 遊覧銀行 元金・利息 30,755,785円											
主要事業費内訳	部18	特別養護老人ホーム施設整備資金等補助金	金額	30,756	部1	金額	30,756	部1	金額	30,756	部1	金額

一般会計				(単位：千円)			
会計	款03 民生費	項01 社会福祉費	目05 老人福祉費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課		
事業名	05 敬老事業費			財源内訳			
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	9,819					3,500	
前年度予算額	10,422						
増減	▲ 603	0	0	0	0	3,500	0 ▲ 4,103
特定財源の説明	(繰) まちづくり基金繰入金 3,500千円						
目的・期待する効果	高齢者が健康で生き生きと生活できる地域社会の構築と地域コミュニティの振興に資する自治会事業に対し交付金を交付します。 百歳を迎える方々の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝するとともに、広く市民が高齢者の福祉について関心と理解を深めることを目的に、市長からお祝い状及び祝金を贈呈します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町区計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫・自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町区計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 高齢者健康生きがい安心事業費等自治会交付金交付事業 9,500千円 高齢者の健康づくりや生きがいづくりや見守り活動など、地域の高齢者の福祉の向上につながる事業を実施した自治会に対して交付金を交付します。 75歳以上高齢者1人につき 1,200円 (継続) 敬老祝金事業 270千円 100歳に達する人に祝金を支給します。 100歳1人につき 10,000円						
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額	
	18	高齢者健康生きがい安心事業費等自治会交付金交付事業	9,500				
	19	敬老祝金	270				

一般会計				(単位：千円)			
会計	款03 民生費	項01 社会福祉費	目05 老人福祉費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課		
事業名	06 介護予防生きがい対策事業費			財源内訳			
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	6,250		2,597				
前年度予算額	6,574		2,843				
増減	▲ 324	0	▲ 246	0	0	0	0 ▲ 78
特定財源の説明	(県) 老人クラブ活動等事業費補助金 2,583千円 (県) 小規模老人クラブ活動費補助金 14千円						
目的・期待する効果	げんきカードを発行し高齢者の社会参加を促進します。 また、高齢者が元気ないきいきと暮らして暮らしていただける地域づくりを目標に活動する老人クラブの活動に対して補助金を交付します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町区計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫・自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町区計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) げんきカード発行事業 65千円 高齢者の健康づくりや緊急時の連絡等に役立てられるよう、65歳になった方に対し、げんきカードを交付します。 (継続) 老人クラブ活動補助事業 5,359千円 (県 2,597千円) 介護予防と生きがい対策づくりとして老人クラブの活動に対し補助を行います。 (継続) 高齢者元気・やる気アップ事業 816千円 高齢者の社会参加を促し、人や地域との交流を深めることで、引きこもりや孤立の予防と、介護予防や健康増進につながるよう、老人クラブの生きがいづくりの会サークル運営を支援します。						
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額	
	11	げんきカード発送郵便代	57				
	18	老人クラブ活動補助金	5,359				
	18	老人クラブ連合会元気・やる気アップ事業補助金	816				

会計				一般会計				(単位：千円)					
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目05 老人福祉費	予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目05 老人福祉費	予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目05 老人福祉費		
事業名	介護・福祉人材確保緊急支援事業			所管部課	健康福祉部 介護保険課			事業名	介護・福祉人材確保緊急支援事業				
区分	金額	財源内訳				金額	一般財源	増減	金額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料					その他	市債		
本年度予算額	900	900	0	0	0	0	0	0	900	900	0	0	
前年度予算額	602	500	0	0	0	102	102	0	602	500	0	102	
増減	298	400	0	0	0	0	▲102	▲102	298	400	0	▲102	
特定財源の説明	(県) 介護・福祉人材確保緊急支援事業費補助金 900千円												
目的・期待する効果	介護人材不足を解消し、介護を必要としている利用者に対して安定した介護サービスを提供するため、介護職についての啓発活動と、介護人材育成のための研修事業を行う。												
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市職合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)												
事業概要	(新規) 入門的研修委託費 600千円 (新規) 介護・福祉サービス理解促進事業 300千円 (映画上演使用料)												
主な事業費内訳	部門-12	委託料	金額	600	金額	600	金額	600	金額	600	金額	600	
	部門-13	使用料及び賃借料	金額	300	金額	300	金額	300	金額	300	金額	300	

会計				一般会計				(単位：千円)					
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目05 老人福祉費	予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目05 老人福祉費	予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目05 老人福祉費		
事業名	介護保険施設等準備促進事業費			所管部課	健康福祉部 介護保険課			事業名	介護保険施設等準備促進事業費				
区分	金額	財源内訳				金額	一般財源	増減	金額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料					その他	市債		
本年度予算額	41,151	41,151	0	0	0	0	0	0	41,151	41,151	0	0	
前年度予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
増減	41,151	41,151	0	0	0	0	0	0	41,151	41,151	0	0	
特定財源の説明	(県) 介護保険施設等準備促進事業費補助金 41,151千円												
目的・期待する効果	第8期計画の中に新規開設を予定した小規模多機能型居宅介護支援事業所の整備等に関し、県補助金を財源として支出します。												
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市職合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)												
事業概要	(新設) 介護施設等開設準備経費補助金 7,551,000円 (839,000円×9床) (新設) 地域密着型サービス施設等整備補助金 33,600,000円 合計 41,151,000円												
主な事業費内訳	部門-18	負担金補助及び交付金	金額	41,151	金額	41,151	金額	41,151	金額	41,151	金額	41,151	

会計		一般会計		目01 社会福祉費		目06 福祉医療費			
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課	保険年金課		
事業名	02 福祉医療費助成事業費		財源内訳						
区分	金額		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	385,242			120,553			36,246		228,443
前年度予算額	382,289			121,200			31,702		229,387
増	減	2,953	0	▲ 647	0	0	4,544	0	▲ 944
特定財源の説明	(県) 福祉医療費補助金 101,526千円 (県) 重度心身障害老人等福祉医療費補助金 15,834千円 (県) 福祉医療費支払手数料補助金 3,193千円 (諸) 福祉医療高額療養費返還金 36,243千円 (諸) 福祉医療資格喪失後診診返還金 3千円								
目的・期待する効果	乳幼児、子ども、重度心身障がい者、65～74歳老人、母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし高齢者、ひとり暮らし高齢者等の福祉の増進を図ることを目的とします。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員の提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)								
事業概要	(継続) 福祉医療費助成 371,136千円 社会的、経済的に弱い立場にある障がい者や母子家庭父子家庭、乳幼児や65～74歳既所得老人等に対して医療費を助成します。 県制度に加え、市単独で小中学校の入院医療費および乳幼児、母子家庭、父子家庭、障がい者等の自己負担分を助成します。 令和3年4月から小学1年生から小学3年生までの通院医療費の助成を開始しており、令和4年10月診療分から小学6年生までに年齢を拡充するため、扶助費・手数料等を計上します。								
主な事業費内訳	助成費内訳 (単位: 千円)								
11 通信運搬費	金額	1,696							
11 請求書手数料	金額	560							
11 審査支払手数料	金額	9,316							
11 共同電算手数料	金額	2,014							
19 福祉医療費助成費	金額	297,405							
19 重度心身障がい老人等福祉医療費助成費	金額	73,731							

会計		一般会計		目01 社会福祉費		目07 国民年金費			
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課	保険年金課		
事業名	02 国民年金推進事業費		財源内訳						
区分	金額		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	625			625					0
前年度予算額	1,395			1,395					0
増	減	▲ 770	▲ 770	▲ 770	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(国) 国民年金事務委託金 625千円								
目的・期待する効果	若後等の所得保障の柱として重要な役割を果たしているため、老齢、障害、死亡等によって生活の安定が損なわれることを防止、生活の維持向上を図れるよう年金制度内容の周知・啓蒙に努め、各種届出・免除申請・各種請求・相談事務等の適切な対応により年金受給権を確保することで、安定した老後の所得保障につなげることを目的とします。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員の提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)								
事業概要	(継続) 国民年金受託事務 625千円 年金事務所との協力・連携により事務を行います。 ・被保険者の資格取得・喪失、種別変更、住所、氏名の変更に伴う届出の受付及び報告 ・免除・納付猶予、学生納付特例申請書の受付及び提出 ・基礎年金番号通知書、年金証書等の再発行受付及び提出 ・死亡に伴う請求書の受付及び提出 ・老齢基礎年金や障害基礎年金等の請求に係る相談、請求書の受付及び提出 ・国民年金制度の広報誌、ホームページの掲載 ・年金未加入者及び保険料滞納者の把握・指導 ・年金に係る相談 ・年金生活者支援給付金支給に伴う事務 ・国民年金第1号被保険者の産前産後期間の保険料免除に伴う事務 ・その他国民年金に係る事務								
主な事業費内訳	細部等名称	金額							
8 旅費	金額	3							
10 消耗品費	金額	168							
11 通信運搬費	金額	60							
13 複写機使用料	金額	394							

一般会計				(単位：千円)																																																
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	金額	市債																																													
	03 民生費	01 国民健康保険事業特別会計繰出金	01 社会福祉費	08 国民健康保険事業費	国庫支出金	県支出金	分相金負担金																																													
					使用料手数料	その他	一般財源																																													
本年度予算額	336,519	42,342	127,211	166,966																																																
前年度予算額	295,347	39,460	109,528	146,359																																																
増減	41,172	2,882	17,683	20,607																																																
特定財源の説明	(国) 国民健康保険基金安定負担金 42,342千円 (県) 国民健康保険基金安定負担金 127,211千円																																																			
目的・期待する効果	国民健康保険事業特別会計に対する一般会計からの繰出金です。																																																			
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市職計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																																																			
事業概要	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>繰出内容</th> <th>R3当初予算①</th> <th>R4当初予算②</th> <th>②-①</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫給与費等分</td> <td></td> <td>60,555</td> <td>64,152</td> <td>3,597</td> </tr> <tr> <td>事務費分</td> <td></td> <td>5,857</td> <td>15,696</td> <td>9,839</td> </tr> <tr> <td>法定分</td> <td></td> <td>198,651</td> <td>226,072</td> <td>27,421</td> </tr> <tr> <td>保険基金安定繰出金</td> <td></td> <td>15,555</td> <td>15,599</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>財政安定化支援事業繰出金</td> <td></td> <td>7,000</td> <td>7,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>出産育児一時金繰出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定外</td> <td>その他繰出金(県福祉医療分)</td> <td>7,729</td> <td>8,000</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>295,347</td> <td>336,519</td> <td>41,172</td> </tr> </tbody> </table>							区分	繰出内容	R3当初予算①	R4当初予算②	②-①	国庫給与費等分		60,555	64,152	3,597	事務費分		5,857	15,696	9,839	法定分		198,651	226,072	27,421	保険基金安定繰出金		15,555	15,599	44	財政安定化支援事業繰出金		7,000	7,000	0	出産育児一時金繰出金					法定外	その他繰出金(県福祉医療分)	7,729	8,000	271	合計		295,347	336,519	41,172
区分	繰出内容	R3当初予算①	R4当初予算②	②-①																																																
国庫給与費等分		60,555	64,152	3,597																																																
事務費分		5,857	15,696	9,839																																																
法定分		198,651	226,072	27,421																																																
保険基金安定繰出金		15,555	15,599	44																																																
財政安定化支援事業繰出金		7,000	7,000	0																																																
出産育児一時金繰出金																																																				
法定外	その他繰出金(県福祉医療分)	7,729	8,000	271																																																
合計		295,347	336,519	41,172																																																
事業概要	<p>【法定分】 人件費と事務費は、国民の事務が市町村の一般事務であるとされるところから、保険税を充てず一般会計からの繰出金で賄うよう定められています。その他法律の定めによるものとして、主に軽減保険税額を補填する「保険基金安定繰出金」、病床数など不可避的な医療費の増大要因に備えて繰り入れる「保険財政安定化支援事業繰出金」、出産育児一時金の2/3を繰り入れる「出産育児一時金繰出金」があります。これらの財源の大半に、国庫・県負担金や交付税措置が講じられているものです。</p> <p>【法定外分】 「その他繰出金」とは、滋賀県制度の福祉医療の実施に伴いカットされた国庫負担金等の1/2については県からの給付対策費補助金で担保されますが、その補助金の交付を受けるためには、一般会計から県補助金と同額を繰り出すよう定められています。その交付要件を満たすための繰出金です。</p>																																																			
内主	27	国民健康保険事業特別会計繰出金	336,519																																																	
事業																																																				
費																																																				
要																																																				

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	金額	市債
	03 民生費	01 低所得利用者負担対策費	01 社会福祉費	09 介護保険事業費	国庫支出金	県支出金	分相金負担金
					使用料手数料	その他	一般財源
本年度予算額	731	548	183				
前年度予算額	521	390	131				
増減	210	158	52				
特定財源の説明	(県) 低所得利用者負担対策費補助金 548千円						
目的・期待する効果	低所得の要介護・要支援認定者に対して、自己負担費用のサービスのサービス分について減額又は免除することにより負担の軽減を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市職計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	<p>(継続) 低所得利用者負担対策費 731千円 (県 548千円) 社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業補助金を被保険者が利用する事業所に交付します。 また、対象被保険者には社会福祉法人等減免決定通知、認定証を送付します。</p>						
内主	18	社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業補助金	690				
事業							
費							
要							

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目09 介護保険事業費	目10 介護予防支援事業費
	款03 民生費	項01 社会福祉費				健康福祉部	健康福祉部 地域包括支援センター
	02 介護保険事業特別会計繰出金	02 介護保険事業特別会計繰出金				所管部課	所管部課
						国庫支出金	国庫支出金
						県支出金	県支出金
						分担金	分担金
						負担金	負担金
						使用料	使用料
						手数料	手数料
						その他	その他
						市債	市債
						一般財源	一般財源
本年度予算額	717,768	20,208	10,104	687,456			
前年度予算額	720,572	19,402	9,701	691,469			
増	▲ 2,804	806	403	0	0	0	▲ 4,013
特定財源の説明	(国) 低所得者保険料軽減負担金 20,208千円 (県) 低所得者保険料軽減負担金 10,104千円						
目的・期待する効果	介護保険事業運営の運用にあてため、基準どおり一般会計に係る費用を介護保険事業特別会計に繰り出します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 介護保険事業特別会計繰出金 717,768千円 介護給付費の総額のうち、市負担分、人件費、事務費及び保険料軽減強化に係る負担相当分を、一般会計から介護保険特別会計に支出します。 介護給付費現年分 12.5% 528,964千円 過年度精算分 1千円 地域支援事業(介護予防) 12.5% 13,356千円 地域支援事業(支援事業・任意事業) 19.25% 12,222千円 人件費相当分 95,083千円 事務費分 27,726千円 低所得者保険料軽減分 40,416千円 計 717,768千円						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	27	介護保険事業特別会計繰出金	717,768				

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目10 介護予防支援事業費	目10 介護予防支援事業費
	款03 民生費	項01 社会福祉費				健康福祉部	健康福祉部 地域包括支援センター
	02 介護予防支援事業費	02 介護予防支援事業費				所管部課	所管部課
						国庫支出金	国庫支出金
						県支出金	県支出金
						分担金	分担金
						負担金	負担金
						使用料	使用料
						手数料	手数料
						その他	その他
						市債	市債
						一般財源	一般財源
本年度予算額	6,040		6,040				
前年度予算額	7,296		7,296				
増	▲ 1,256	0	0	0	▲ 1,256	0	0
特定財源の説明	(話) 介護予防支援サービス費 6,040千円						
目的・期待する効果	介護保険の要支援1・2の認定を受けた方が自立支援に資する介護サービスを、適切に利用できるよう、ケアプランを作成します。また、サービス事業所や施設と連携調整を行い、在宅生活の支援に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 介護予防ケアプラン作成業務 6,040千円 ケアプランを作成する臨時職員の賃金と作成の一部を居宅介護支援事業所に委託するための費用です。 ※介護保険事業特別会計にて別途、総合事業対象者分を委託料として計上しています。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	12	ケアプラン作成委託料	5,721				
	13	地域包括支援システムパソコン使用料	149				

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目11 後期高齢者医療費	健康福祉部	保健年金課	
事業名	02 後期高齢者医療負担金事業費		所管部課		02 後期高齢者医療負担金事業費		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	522,229						522,229
前年度予算額	486,877						486,877
増減	35,352	0	0	0	0	0	35,352
特定財源の説明	(県) 滋賀県後期高齢者医療負担金 522,229千円						
目的・期待する効果	滋賀県後期高齢者医療広域連合の運営に要する共通経費及び後期高齢者に係る医療費の市負担金を納付するものです。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市職合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金 522,229 千円 (内訳) 広域連合の運営に係る共通経費分 17,943 千円 後期高齢者の医療費にかかる公費(市)負担分 481,939 千円 後期高齢者の医療費にかかる審査支払手数料分 13,768 千円 滋賀県後期高齢者広域連合から国保連合会への医療給付等に係る事務代行委託料分 8,579 千円						
主な事業費内訳	節18	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金	金額	522,229	節11	後期高齢者医療費	金額

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目11 後期高齢者医療費	健康福祉部	保健年金課	
事業名	03 後期高齢者医療特別会計繰出金		所管部課		03 後期高齢者医療特別会計繰出金		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	120,473						120,473
前年度予算額	107,056						107,056
増減	13,417	0	15,235	0	0	0	13,417
特定財源の説明	(県) 後期高齢者医療保険基金安定負担金 81,116千円						
目的・期待する効果	後期高齢者医療特別会計に対して、法律で定められた経費を繰り出すものです。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市職合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 後期高齢者医療特別会計特別会計繰出金 120,473千円 (県81,116千円) <<内訳>> ・保険基金安定負担金繰出金 108,156千円 後期高齢者医療保険料の法定軽減額相当分について後期高齢者医療特別会計に繰り出すものです。 ・職員給与等繰出金 12,317千円 後期高齢者医療特別会計の運営にかかる人件費、事務経費を繰り出すものです。 ・人件費分 6,667千円 ・事務経費分 5,650千円						
主な事業費内訳	節27	後期高齢者医療特別会計繰出金	金額	120,473	節11	後期高齢者医療費	金額

会計		一般会計		(単位：千円)	
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目12 発達支援センター費	健康福祉部	発達支援センター
事業名	03 発達支援センター管理費		所管部課 健康福祉部 発達支援センター		
区分	金額		財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
本年度予算額	758,752	203,645	84		70,000
前年度予算額	51,132	205	102		45,000
増	707,620	203,440	▲18	0	70,000
特定財源の説明	(国) 障害者地域生活支援事業費補助金 169千円 (国) 都市構造再編費中支援事業交付金 203,476千円 (県) 障害者地域生活支援事業費補助金 84千円 (県) まらづくり基金繰入金 70,000千円 (債) 社会福祉施設整備事業債 183,100千円 (債) 社会教育施設整備事業債 166,700千円 (債) 合併特例債 101,300千円				
目的・期待する効果	新発達支援センター及びひばりあい教育相談センターの整備を行い、発達に支援を必要とする人やその家族への支援の充実を図ります。 発達支援センター及びひばりあい教育相談センターの施設管理を行い、円滑な業務の遂行を目指します。				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市町総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 町職員の提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)				
事業概要	(継続) 発達支援センター及びひばりあい教育相談センターの施設管理 発達支援センター及びひばりあい教育相談センターの施設管理を行います。 (同敷地内に棟続きである、旧老人福祉センターの施設管理費も含む。) (新規) 発達支援センター等新築工事 発達支援センター等新築工事を行います。 (新規) 発達支援センター等新築工事等監理委託業務 新発達支援センター等の新築工事にかかる工事監理業務を委託します。 (新規) 発達支援センター-解体等実施設計業務委託 発達支援センターの解体の実施設計業務を委託します。				
主な事業費内訳	節01	節02	節03	節04	金額
	10 消耗品費	167	13 公用車リース料		140
	10 燃料費	77	13 複写機使用料		250
	10 光熱水費	1,403	14 工事請負費		735,900
	11 通信運搬費	278			
	12 設計委託料	5,942			
	12 監理委託料	12,940			
	12 機器等保守委託料	268			
	12 簿籍委託料	878			

会計		一般会計		(単位：千円)	
予算	款03 民生費	項01 社会福祉費	目12 発達支援センター費	健康福祉部	発達支援センター
事業名	04 発達支援事業費		所管部課 健康福祉部 発達支援センター		
区分	金額		財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
本年度予算額	1,096	727	215		144
前年度予算額	1,051	559	102		390
増	35	168	113	0	▲246
特定財源の説明	(国) 生活困窮者自立支援制度補助金 298千円 (国) 障害者地域生活支援事業費補助金 429千円 (県) 障害者地域生活支援事業費補助金 215千円				
目的・期待する効果	①発達に支援を必要とする人やその家族が、安心して地域で生活できるよう、相談・支援を行います。(相談支援事業) ②発達障がいのある人の正しい理解や支援について、広報啓発をすすめます。(研修・啓発事業) ③児童発達支援事業等の障がい福祉サービスの利用者に対し、サービス等利用計画を作成し、継続的に相談支援を行います。(障害児計画相談事業)				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市町総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 町職員の提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)				
事業概要	(継続) 発達支援事業費 1,086千円 (国727千円・県215千円) ①相談支援事業 (通年) 乳幼児期から成人期までの、発達に支援を必要とする人やその家族・支援者に対して、来所、電話、訪問(園学校等への巡回発達相談等)による相談・支援を行います。 ②巡回発達相談事業 (通年) 保育園・幼稚園や小中学校、健康福祉センター、福祉サービス事業所等へ訪問し、発達に支援が必要となる人やその家族・支援者に対して、発達相談(発達検査を含む)を行います。 ③就労準備支援事業 (通年) 一般就労に向けた準備を整っていない人を対象に、小集団活動を通して、日常生活習慣の改善から就労のための基礎的能力の形成まで、計画的かつ一貫した支援により、個々にあった自立を促します。 ④研修・啓発事業 (通年) 発達障がいについて正しい理解や支援に関する研修会や講演会等を、市民や関係者を対象に行います。また、市広報やホームページ等で情報発信を行います。 ⑤障害児計画相談事業 (通年) 障がい(疑いを含む)のある乳幼児とその保護者が、適切な時期に必要なサービス(児童発達支援事業等の障がい福祉サービス等)を利用できるように、相談支援専門員がサービス等利用計画(障害児支援利用計画)を作成し、関係機関と連携を図りながら継続的相談支援を行います。				
主な事業費内訳	節01	節02	節03	節04	金額
	7 報償金			201	
	8 普通旅費			60	
	10 消耗品費			222	
	11 役務費			82	
	13 使用料及び賃借料			251	
	17 その他物品購入			170	
	18 研修参加負担金			100	

(単位：千円)

会計	一般会計	目	01 社会福祉費	目	12 発達支援センター費			
予算	03 民生費	項	01 社会福祉費	項	12 発達支援センター費			
事業名	05 早期療育通園事業費	所管部課	健康福祉部 発達支援センター	所管部課	健康福祉部 発達支援センター			
区分	金額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	負担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	896		85			110		701
前年度予算額	775		85			84		606
増	減	0	0	0	0	26	0	95
特定財源の説明	(原) 障害児(者)療育等強化事業補助金 85千円 (諸) 早期療育通園事業費負担金 110千円							
目的・期待する効果	①心身の発達に障がい又はその疑いのある就学前の乳幼児と保護者に対し、一人ひとりの発達に合わせた指導や通園訓練等を行い、心身の発達と自立を支援します。 ②経過観察が必要な幼児と保護者に対して集団指導等を行い、育児不安の解消と健やかな発達を支援します。 ③訪問支援員が保育園等を訪問し、集団生活適応のための指導・助言を行います。							
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 早期療育通園事業費 896千円 (県85千円・諸110千円) ①早期療育通園事業にこの教室 (週5日：月～金 午前・午後 通年) 対象：心身の発達に障がいまたはその疑いのある就学前の乳幼児及びその保護者 定員：約75人(11グループに編成) 内容：通所により、一人ひとりの発達に合わせた、専門職による日常生活動作の指導や集団生活への通園訓練等を行います。 ②おやこ教室 (年16回) 対象：心身の発達に経過観察の必要な在宅の乳幼児及びその保護者 定員：前期8人・後期8人 内容：集団指導・保護者懇談・個別相談等により、育児不安の解消と健やかな発達を支援します。 ③保育所等訪問支援事業 (通年) 対象：園での不通応が認められる障がいのある児童 内容：訪問支援員が、保育園・幼稚園を訪問し、集団生活適応のための訓練や支援方法の指導・助言を行います。 回数：月2回/人							
主な事業費内訳	節コード	節節等名称	金額	節コード	節節等名称	金額		
	1	嘱託職員等報酬	85					
	7	報償金	178					
	8	普通旅費	44					
	10	消耗品費	197					
	10	消耗品費	81					
	17	保育用品	202					
	18	負担金	50					

(単位：千円)

会計	一般会計	目	01 社会福祉費	目	13 重層的支援体制整備費			
予算	03 民生費	項	01 社会福祉費	項	13 重層的支援体制整備費			
事業名	03 介護分野重層的支援体制整備事業費	所管部課	健康福祉部 地域包括支援センター	所管部課	健康福祉部 地域包括支援センター			
区分	金額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	負担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	18,409	6,411	3,263			5,884		2,851
前年度予算額	0							0
増	減	18,409	6,411	3,263	0	5,884	0	2,851
特定財源の説明	(国) 重層的支援体制整備事業費交付金 6,411千円 (県) 重層的支援体制整備事業費交付金 3,263千円 (繰) 重層的支援体制整備事業費繰入金 5,884千円							
目的・期待する効果	① 一般介護予防事業対象者の生きがいと社会参加を促進し、自主的に介護予防に取り組んでもらえるよう育成や支援を行います。 ② 高齢者に対し、要援護高齢者等の実態把握、総合的・専門的な相談、権利擁護等の対応を行い、支援体制づくりの推進を図ります。 ③ ケアマネジャーに対する個別指導・相談・困難事例への指導助言、研修会の開催等を行い、医療機関を含む地域における社会資源との連携協力体制の構築を図ります。 ④ 高齢者が住み慣れた地域でその人らしく暮らせる地域社会を目指し、地域が主体となつて地域における日常生活上の多様な支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加が推進されるよう支援します。							
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 小地域ふれあいサロン事業 5,796千円 自治会館等身近な場所、高齢者の生きがいづくりや閉じこもり防止を目的に行うサロン活動を支援します。 (継続) 高齢者総合相談・権利擁護事業 3,150千円 住民の各種相談を幅広く受け付けて、制度の横断的な支援や、高齢者虐待への対応などを実施します。 (継続) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 326千円 個々の高齢者等の状況や変化に即した包括的・継続的ケアマネジメントを実施するため、研修や情報共有の連絡協議を開催するなど、介護支援専門員に対する支援等を行います。 (継続) 生活支援体制整備事業 9,137千円 社会福祉協議会に委託し、生活支援コーディネーターを配置して、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進していきます。							
主な事業費内訳	節コード	節節等名称	金額	節コード	節節等名称	金額		
	7	高齢者虐待対応職員研修会講師謝礼	19	18	各種研修会参加負担金	158		
	7	居宅介護支援事業所連絡会講師謝金	67	18	介護支援専門員等研修参加負担金	188		
	7	生活支援協議会研究会アドバイザー	37					
	7	地域診断活用研修講師謝金	86	18	小地域ふれあいサロン事業推進事業補助金	5,406		
	11	電話代等通園運搬費	930					
	12	高齢者虐待対応支援ネット委託料	110					
	12	小地域ふれあいサロン事業支援委託料	390					
	12	生活支援体制整備事業委託料	8,956					
	13	公用車リース料	891					

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目13	重層的支援体制整備費
	03 民生費	04 障がい分野重層的支援体制整備事業費			国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他	健康福祉部	障がい者自立支援課
			本年度予算額	38,497	7,265	3,632	19,122
			前年度予算額	0			0
			増	38,497	7,265	3,632	0 8,478
			特定財源の説明	(国) 重層的支援体制整備事業費交付金 7,265千円 (県) 重層的支援体制整備事業費交付金 3,632千円 (市) 地域活動支援センターI型事業運営負担金 19,122千円			
			目的・期待する効果	障害者総合支援法に基づく市町村事業として、障がい者等の特性に直し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域生活支援事業を実施し、福祉の増進を図ります。			
			事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市県市町村等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：障がい者支援施策によるもの)			
			事業概要	(継続) 湖南地域地域活動支援センターI型事業 23,187千円 (国) 1,352千円、県676千円、市19,122千円 専門職員を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整を行うこととし、精神障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を委託します。 (継続) 湖南地域地域活動支援センターII型事業 15,310千円 (国5,913千円、県2,956千円) 雇用・就労が困難な障害者が、機能訓練、社会適応訓練のサービスや家庭での入浴が困難な障がい者に対する入浴サービスを委託します。			
			主要事業費内訳	12	湖南地域地域活動支援センターI型事業委託料	23,187	
				18	湖南地域地域活動支援センターII型事業負担金	15,310	

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目13	重層的支援体制整備費
	03 民生費	05 子ども・子育て分野重層的支援体制整備事業費			国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他	健康福祉部	健康推進課・こども課
			本年度予算額	17,105	5,800	5,649	5,656
			前年度予算額	0			0
			増	17,105	5,800	5,649	0 5,656
			特定財源の説明	(国) 重層的支援体制整備事業費交付金 5,800千円 (県) 重層的支援体制整備事業費交付金 5,649千円			
			目的・期待する効果	野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づき、安心して子育てができる地域社会を目指します。			
			事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)			
			事業概要	(継続) 子ども子育て支援事業 民間保育所2園に運営を委託している子育て支援事業(子育て支援センター)に対して委託料を支払います。 ・子育て支援事業委託料(5日型) 8,398千円×2箇所 (あやめ・きたの子育て支援センター) (継続) 利用者支援事業(母子保健型) 妊産婦相談・支援台帳の作成と活用、包括的・継続的な支援体制を整備します。 ・妊産婦支援事業 309千円			
			主要事業費内訳	7	親護費	88	
				8	研修会旅費	76	
				10	養育費(マタニティホール他)	113	
				11	運営運賃費	15	
				12	子育て支援事業委託	16,796	
				18	研修会参加負担金	17	

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	03 民生費	項	01 社会福祉	目	13 重層的支援体制整備費	
事業名	06 生活困窮者分野重層的支援体制整備事業費		所管部課	市民部 市民生活相談課			
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	17,312	11,502					5,810
前年度予算額	0						0
増減	17,312	11,502	0	0	0	0	5,810
特定財源の説明	(国) 重層的支援体制整備事業費交付金 11,502千円						
目的・期待する効果	市民やその世帯が抱える課題に対し、既存の介護、障がい、子ども、生活困窮の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複維・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業(委託) 6,000千円(国3,000千円) 年齢や性別、その置かれている生活環境などにかかわらず、身近な地域において、誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支え合いによる共助の取組の活性化を図りつつ生活困窮者を始め、支援が必要な人と地域とのつながりを適切に確保することにも、これらを地域全体で支える基盤を構築することを通じて、地域福祉の推進を図る。						
事業概要	(継続) 地域づくり・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業(委託) 6,000千円(国4,500千円) 母期にわたりきこもりの状態にあるなどして必要な支援が届いていない人に、本人と直接関わるための連携関係の構築や、本人に必要な支援を届ける。加えて、市全体で包括的な相談支援体制を構築するにあたり、継続的に支援をつなげる機能の強化を行う。						
事業概要	(継続) 参加支援事業(委託) 4,000千円(国3,000千円) 自身のニーズが明確でないことも多い支援対象者本人の状況等を把握した上で、丁寧なアセスメントを行い、柔軟に本人や世帯のニーズや状態に合った形で社会参加に向けた支援メニューをつくらせるとともに、本人と受入先の間の環境調整や一定期間のフォローアップ等を行う。						
主な事業費内訳	部門コード	細部等名称	金額	部門コード	細部等名称	金額	
	7	報酬金	100	13	回線使用料	372	
	8	普通旅費	289	18	全額生活困窮者支援ネットワーク構築	20	
	10	消耗品費	100				
	10	燃料費	40				
	11	通信運搬費	40				
	12	派遣委託料	231				
	12	事業委託料	16,000				
	13	複写機使用料	120				

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉費	
事業名	03 児童対策推進事業費		所管部課	健康福祉部		こども課	
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	38,915	11,514	10,663				16,738
前年度予算額	55,468	17,685	16,199				21,584
増減	▲ 16,553	▲ 6,171	▲ 5,536	0	0	0	▲ 4,846
特定財源の説明	(国) 子育てのための施設等利用交付金 2,280千円 (県) 子育てのための施設等利用交付金 1,140千円 (国) 子ども・子育て支援交付金 9,063千円 (県) 地域子育て支援事業補助金 9,063千円 (国) 児童対策総合支援事業補助金 171千円 (県) 子ども・子育て支援事業費補助金 100千円 (県) 児童保護士等研修支援事業費補助金 360千円						
目的・期待する効果	野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づき、安心して子育てができる地域社会を目指します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 保育所の管理業務 保育所の管理担当の業務に必要な経費を計上します。 (継続) 野洲市三方よし人材バンク事業 人材バンクの周知や臨時就職相談会の開催により、保育の担い手の確保を図ります。 (継続) ファミリーサポートセンター事業 5,159千円 ファミリーサポートセンター事業を社会福祉協議会へ委託し、子育てにかかる支援の充実を図ります。 (継続) 病児・病後児保育事業費補助金 23,530千円 病児、保育所等において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応を行う者を配置します。						
主な事業費内訳	部門コード	細部等名称	金額	部門コード	細部等名称	金額	
	1	野洲市子育て支援会議委員報酬	144				
	10	需用費	432				
	11	役務費	877				
	12	ファミリーサポートセンター事業委託	5,159				
	13	使用料及び賃借料	627				
	18	病児・病後児保育事業費補助金	23,530				
	18	保育士等研修費補助金	2,430				
	19	施設等利用費	4,800				

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	04 家庭児童相談室運営事業費	健康福祉部	子育て家庭支援課
事業名	04 家庭児童相談室運営事業費		01 児童福祉総務費		子育て家庭支援課		
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	1,466	204	204				1,058
前年度予算額	2,159	617	232				1,310
増減	▲693	▲413	▲28	0	0	0	▲252
特定財源の説明	(国) 子ども・子育て支援交付金 204千円 (県) 地域子育て支援事業費補助金 204千円						
目的・期待する効果	子育てに不安を感じている家庭への積極的な援助活動を通じ、子どもの健全な育成・発達を図ります。 保護者の育児不安等が軽減するよう、様々な社会資源の活用を含め相談支援を行います。野洲市要保護児童対策地域協議会の関係機関と情報を共有し、機能を強化することで児童虐待の未然防止・早期発見、早期対応の効果が期待できます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(総括) 児童虐待防止啓発事業 168千円 (国55千円、県55千円) リーフレット、啓発物品の配布や研修等を通じ、児童虐待の未然防止の意識を高めるための啓発活動に努めます。 (総括) 子育て短期支援事業 172千円 (国53千円、県53千円) ①短期入所生活援助(ショートステイ)事業 126千円 保護者が疾病、身体上もしくは精神上等の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合に、その児童を児童養護施設等で養育し、家庭の福祉の向上を図ります。 ②夜間養護等(トワイライトステイ)事業 46千円 保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となり児童を養育することが一時的に困難となった場合に、その児童を児童養護施設等で養育し、家庭の福祉の向上を図ります。 (総括) 子育て家庭訪問事業 250千円 民生委員・児童委員が、1歳を迎える子どもがいるすべての家庭を訪問し、地域の子育て情報提供や家庭の養育環境の把握をすることにより、児童虐待の未然防止や早期発見に努めます。 (総括) 養育支援訪問事業(ヘルパー派遣分) 290千円 (国96千円、県96千円) 養育支援が必要な家庭のなかで、特に育児・家事支援が必要な家庭にヘルパーを派遣することで育児不安の軽減を図ります。						
主な事業費内訳	1 委員等報酬	金額	66	12	短期入所生活援助(ショートステイ)事業委託料	金額	126
	7 講師謝金	金額	75	12	夜間養護等(トワイライトステイ)事業委託料	金額	46
	8 普通旅費	金額	97	12	養育支援訪問事業(ヘルパー派遣分)委託料	金額	290
	10 児童虐待防止啓発事業啓発品	金額	140	12	子育て家庭訪問事業委託料	金額	
	10 燃料費	金額	77	12		金額	
	11 通運運搬費	金額	25	12		金額	
	12 子育て家庭訪問事業委託料	金額	250	12		金額	

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	05 児童手当事務費	健康福祉部	子育て家庭支援課
事業名	05 児童手当事務費		01 児童福祉総務費		子育て家庭支援課		
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	1,911						1,911
前年度予算額	1,999						1,999
増減	▲88	0	0	0	0	0	▲88
特定財源の説明	次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援する児童手当の支給事務を適正に行います。						
目的・期待する効果	次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援する児童手当の支給事務を適正に行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(総括) 児童手当事務費 1,911千円 児童手当法による児童手当の支給事務を行います。						
主な事業費内訳	10 印刷製本費	金額	244				
	11 通運運搬費	金額	1,366				
	13 複写機使用料	金額	137				

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目02 児童借置費	事業名	01 児童扶養手当支給事務費	健康福祉部 子育て家庭支援課
区分	金額	財源内訳			金額	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金			使用料 手数料
本年度予算額	219				219		
前年度予算額	193				193		
増減	26	0	0	0	0	0	
特定財源の説明							
目的・期待する効果	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給事務を適正に行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 児童扶養手当支給事務費 219千円 児童扶養手当法による児童扶養手当の支給事務を行います。						
主な事業費内訳	窓口	細節等名称	金額	窓口	細節等名称	金額	
	10	印刷製本費	17				
	11	通信運搬費	153				

一般会計				(単位：千円)																		
会計	予算	款03 民生費	項02 児童福祉費	目02 児童借置費	事業名	02 児童扶養手当費	健康福祉部 子育て家庭支援課															
区分	金額	財源内訳			金額	一般財源																
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金			使用料 手数料	その他	市債													
本年度予算額	141,044	47,014			141,044	94,030																
前年度予算額	156,233	52,077			156,233	104,156																
増減	▲ 15,189	▲ 5,063	0	0	0	▲ 10,126																
特定財源の説明	(国) 児童扶養手当給付費負担金 47,014千円																					
目的・期待する効果	父母の離婚等により、父または母と生計を同じくしていない児童が養育されているひとり親家庭等の生活と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ります。																					
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																					
事業概要	(継続) 児童扶養手当費 141,044千円 (国 47,014千円) 児童扶養手当法に基づき、母子家庭や父子家庭などに対して児童扶養手当を支給します。 児童扶養手当 扶助費補算(令和3年度支給総額(円)及び対して過去数年間の平均伸び率を乗算) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>全部支給</th> <th>一部支給</th> <th>第2子加算</th> <th>第3子以降加算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>43,200円</td> <td>43,190~</td> <td>10,190~</td> <td>6,110~</td> </tr> <tr> <td>137人</td> <td>151人</td> <td>118人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>12月</td> <td>12月</td> <td>12月</td> </tr> </tbody> </table> ※前年の所得に依りて、全部支給・一部支給・全部停止を決定します。 なお、一部支給額、第2子加算・第3子以降加算額は、手当算定式に基づき算出します。						全部支給	一部支給	第2子加算	第3子以降加算	43,200円	43,190~	10,190~	6,110~	137人	151人	118人	25人	12月	12月	12月	12月
全部支給	一部支給	第2子加算	第3子以降加算																			
43,200円	43,190~	10,190~	6,110~																			
137人	151人	118人	25人																			
12月	12月	12月	12月																			
主な事業費内訳	窓口	細節等名称	金額	窓口	細節等名称	金額																
	19	児童扶養手当	141,044																			

一般会計					(単位：千円)							
会計	科目	目	項	課	所管部課	内訳						
予算	03 民生費	02 児童福祉費	03 児童手当費	健康福祉部	子育て家庭支援課	金額						
事業名						国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年予算額	879,985	614,133	132,924									132,928
前年度予算額	905,895	633,004	136,442									136,449
増減	▲25,910	▲18,871	▲3,518			0	0	0	0	0	0	▲3,521
特定財源の説明	(国) 児童手当交付金 614,133千円 (県) 児童手当県負担金 132,924千円											
目的・期待する効果	児童手当の支給により、次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援します。											
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員の提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)											
事業概要	(継続) 児童手当費 879,985千円(国614,133千円、県132,924千円) 0歳から中学校修了前の児童に、児童手当を年3回(6・10・2月)、令和4年2月分から令和5年1月分の12ヶ月分を、支払延べ児童数82,028人に支給します。 基準手当額(1月あたり) 0歳～3歳未満 15,000円 3歳～小学校修了前 第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 10,000円 特別給付 5,000円											
主要事業費内訳	19 児童手当	金額	879,985									金額

一般会計					(単位：千円)							
会計	科目	目	項	課	所管部課	内訳						
予算	03 民生費	02 児童福祉費	03 公立保育所費	健康福祉部	こども課	金額						
事業名						国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年予算額	84,231	1,818	184	3,896						9,817		68,516
前年度予算額	118,721	2,500	150	2,321						9,687		77,863
増減	▲34,490	▲682	34	1,575		0	130	▲26,200	▲9,347			
特定財源の説明	(分) 広域入所市町村負担金 3,709千円 (県) 保育所等支援事業費補助金 1,116千円 (分) 日本スポーツ振興センター負担金 187千円 (県) 保育園職員給食材料費 1,284千円 (分) 子ども・子育て支援交付金 68千円 (県) 保育園給食材料費 2,311千円 (国) 保育対策総合支援事業費補助金 1,750千円 (県) こども園副食費 68千円 (県) 地域子育て支援事業費補助金 68千円 (県) こども園副食費 6,154千円											
目的・期待する効果	市内公立保育所である、野洲第三保育園、徳原こども園・さくらばこども園・ゆきはだこども園・三上こども園の適切な管理運営に努めます。											
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員の提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)											
事業概要	(継続) 公立こども園・保育所運営費 公立保育園1園、公立こども園4園の管理運営を行います。 ・野洲第三保育園 ・徳原こども園 ・さくらばこども園 ・ゆきはだこども園 ・三上こども園 (新構) 保育園業務効率化(CIT化)推進事業 保護者の利便性の向上や事務負担の軽減を図るため、業務支援システムを導入します。											
主要事業費内訳	1 報酬	金額	1,922									金額
	7 報償費	金額	153									金額
	8 旅費	金額	385									金額
	10 需用費	金額	58,927									金額
	11 役員費	金額	1,622									金額
	12 委託料	金額	6,660									金額
	13 使用料及び賃借料	金額	5,113									金額
	14 工事請負費	金額	2,118									金額

一般会計				(単位：千円)			
会計	款03 民生費	項02 児童福祉費	目04 子育て支援センター費	事業名	03 地域子育て支援センター運営費	所管部課	健康福祉部 子育て支援センター
区分	金額			増減	一般財源	財源内訳	
	国庫支出金	県支出金	分担金負担金			使用料手数料	その他
本年度予算額	677			677			
前年度予算額	628			628			
増減	49	0	0	0	0	0	49
特定財源の説明							
目的・期待する効果	在宅乳幼児を養育している母親や父親・祖父などに対して、子育てに生かせる情報を発信し、野洲市で安心して楽しく子育てができるよう支援する。 在宅の保護者が、子育ての悩みや不安を相談したり、地域や子育てに関わるいろんな人との出会いの中で解決していったりすることで子育ての孤立化を防ぐ。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 報償費 160千円 乳幼児を養育する保護者が不安や孤立感を持たずに子育てのできるよう、常設広場にこども広場)の他に、講師を招いて子育て支援講座、いどばた広場を開催します。 (継続) 需用費 (①消耗品費) 95千円 ①事務・清掃および保育・講座等にかかる消耗品、おもちゃ・絵本の買い替え、手作りおもちゃの材料等 ②おもちゃ等の消費用品 (継続) 役員費 (①通信運搬費・②火災等損害保険料) 139千円 ①子育て支援センターの電話、Faxの使用料、はがき代 ②常設広場、公立幼・保・こども園の未就園児の園庭開放利用時の委託に対応するため (継続) 使用料及び賃借料 (複写機代) 8千円 (新規) 備品購入費 ①庁用備品「マイク」 30千円 (新規) 備品購入費 ①庁用備品「デジタル乳幼児用ベビースケール」 53千円 (新規) 備品購入費 ①庁用備品「加湿器」 189千円						
主要内訳	部1	細部等名称	部1	金額	細部等名称	部1	金額
7	報償費		160				
8	旅費		3				
10	需用費		95				
11	役員費		139				
13	使用料及び賃借料		8				
17	備品購入費		272				

一般会計				(単位：千円)			
会計	款03 民生費	項02 児童福祉費	目05 民間保育所費	事業名	01 民間保育所保育費	所管部課	健康福祉部 こども課
区分	金額			増減	一般財源	財源内訳	
	国庫支出金	県支出金	分担金負担金			使用料手数料	その他
本年度予算額	823,670	394,598	158,632	95,400	175,040		
前年度予算額	807,868	367,534	153,598	103,284	183,452		
増減	15,802	27,064	5,034	▲7,884	0	▲8,412	
特定財源の説明	(分) 私立保育所保護者負担金 82,337千円 (県) 多子世帯子育て応援事業費補助金 743千円 (分) 広域入所市町村負担金 13,063千円 (国) 子どものための教育・保育給付交付金 394,598千円 (県) 子どものための教育・保育給付交付金 157,889千円						
目的・期待する効果	民間保育所等の適切な運営に必要な費用として、保育園施設運営費の支払いを行うことで、保育の質の維持に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 民間保育所保育費・施設型給付費 民間保育所・こども園5園に対し、保育単面に入所児童の数を乗じた額を毎月運営費として支払いを行います。 ・ 祇王明照保育園 ・ あやめ保育園 ・ きたの保育園 ・ しみんふくし保育の家竹が丘 ・ 野洲豊愛保育園モンチ また、野洲市在住の子どものみが他市町の保育所に広域入所している場合、その受入先市町に広域入所保育園運営費として支払いを行います。 (新規) 野洲市小規模保育事業【地域型保育給付費】 新たに開設される小規模保育園2園に対し、保育単面に入所児童の数を乗じた額を毎月運営費として支払いを行います。 ・ サンライズキッズ保育園野洲園 ・ TAMランド野洲駅前園						
主要内訳	部1	細部等名称	部1	金額	細部等名称	部1	金額
12	保育園委託料		641,272				
19	施設型給付費		182,398				

一般会計				(単位：千円)			
会計	款03 民生費	項02 児童福祉費	目05 民間保育所費	健康福祉部 こども課			
事業名	02 民間保育所運営補助事業費			所管部課 健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部			
区分	金額			財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	140,420	36,513	23,278				80,629
前年度予算額	122,787	12,447	25,406				84,934
増	17,633	24,066	▲ 2,128	0	0	0	▲ 4,305
特定財源の説明	(国) 子ども・子育て支援交付金 9,614千円 (国) 保育士等処遇改善臨時特例交付金 12,135千円 (国) 保育所運営補助金 14,764千円 (県) 自治体興交付金 3,000千円 (県) 保育所運営補助金 2,664千円 (県) 地域子育て支援事業補助金 9,614千円 (県) 保育所等支援事業補助金 8,000千円						
目的・期待する効果	様々な保育形態に対応するため、必要ときに利用できる多様な保育サービスを提供します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市債等によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫支出金等によるもの <input type="checkbox"/> 県支出金等によるもの <input type="checkbox"/> 分相金等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 民間保育所運営補助 民間保育所が実施する各事業に対し、補助金の支払いを行います。 ・保育所運営事業・・・保育単価の5.0% ・一時保育事業・・・県補助金の基準に準じて利用児童数に応じて支払い 【対象】 きたの・しみずくし・モンテ ・低年齢児保育事業・・・県補助金の基準に準じて配属保育士数に応じて支払い ・障害児保育事業・・・配属保育士一人あたり定額を支払い ・延長保育促進事業・・・短時間、標準時間を超えての保育 子ども・子育て交付金の基準に準じて開所時間に応じて支払い ・病児・病後児保育事業(体調不良児対応型) ・子ども・子育て交付金の基準に準じて支払い ・保育補助員強化事業・・・保育補助員の雇上げに対する補助 ・保育体制強化事業・・・保育支援者の配置に要する費用の一部を補助 ・保育所等事故防止推進事業 安全な保育環境を確保するための備品購入等に必要経費の一部を補助 ・保育士組合借上げ支援事業 保育運営等の事業者が保育士用の借合を借り上げる費用の一部を補助 ・保育所等業務効率化 (CT化) 推進事業・・・保育業務支援システム導入に必要な費用の補助						
主な事業費内訳	節1	節2	節3	節4	節5	節6	金額
	18	18	18	18	18	18	3,850
	18	18	18	18	18	18	2,160
	18	18	18	18	18	18	1,913
	18	18	18	18	18	18	12,135
	18	18	18	18	18	18	
	18	18	18	18	18	18	
	18	18	18	18	18	18	

一般会計				(単位：千円)			
会計	款03 民生費	項02 児童福祉費	目05 民間保育所費	健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部			
事業名	03 民間保育所施設整備補助事業費			所管部課 健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部			
区分	金額			財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	38,516	16,000			1,000		21,516
前年度予算額	20,813						20,813
増	17,703	16,000	0	0	1,000	0	703
特定財源の説明	(国) 保育所施設整備補助金 16,000千円 (県) まちづくり基金繰入金 1,000千円						
目的・期待する効果	・充実した保育サービスの提供を行うため、平成16年度に開園したきたの保育園に対し、令和5年度までの間、元利補給金を交付します。 ・民間事業者による小規模保育事業の施設整備(改修)を支援することで、保育の受け皿を増やし、待機児童の解消を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市債等によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫支出金等によるもの <input type="checkbox"/> 県支出金等によるもの <input type="checkbox"/> 分相金等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 民間保育所施設整備補助事業費 野洲市社会福祉法人野洲慈雲施設整備資金元利補給金交付要綱に基づき、土地取得費及び施設整備費に対し予算の範囲内において補助金を交付します。 (新規) 小規模保育改修費等支援事業補助金 野洲市小規模保育改修費等支援事業補助金交付要綱に基づき、小規模保育事業を実施するために賃貸物件等を利用して、改修等により施設の整備を行う法人に対し、予算の範囲内において補助金を交付します。						
主な事業費内訳	節1	節2	節3	節4	節5	節6	金額
	18						20,516
	18						18,000

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源	内訳	金額
	目03 民生費	項02 児童福祉費	目06 学童保育所費		国庫支出金	県支出金	市債
	01 学童保育所運営費	02 児童福祉費	健康福祉部 ことも課		使用料	手数料	その他
					負担金		
本年度予算額	377,119	94,353	86,433	95,862	11,667		88,804
前年度予算額	362,255	84,286	84,286	91,431	11,043		91,209
増減	14,864	10,067	2,147	0	4,431	624	0 ▲ 2,405
特定財源の説明	(使) 学童保育所使用料 95,862千円 (国) 保育士等処遇改善臨時特別交付金 7,920千円 (国) 子ども・子育て支援交付金 86,433千円 (県) 地域子育て支援事業補助金 86,433千円 (国) 学童保育所間食費 11,667千円						
目的・期待する効果	労働などにより保護者が困難家庭にいない小学生に対し、放課後などに安心・安全な居場所を提供するため、ことこの家において保育を実施します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 学童保育所運営委託 366,543千円 野洲市社会福祉協議会において、ことこの家の管理運営を指定管理委託し、安心・安全なことこの居場所づくりを提供します。 (継続) 学童保育所ネットワーク通信費 1,268千円 小学校のICT教育に連動し、学童保育所においてもタブレット端末を活用するため、無線LAN環境を提供します。						
主要	節10	修繕料	金額	400	節10	金額	
	11	通信運搬費	金額	1,716			
	12	指定管理料	金額	366,543			
	18	保育士等処遇改善臨時特別交付金	金額	7,920			

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源	内訳	金額
	目03 民生費	項02 児童福祉費	目07 母子父子福祉費		国庫支出金	県支出金	市債
	02 母子・父子福祉対策事業費	02 児童福祉費	健康福祉部 子育て家庭支援課		使用料	手数料	その他
					負担金		
本年度予算額	9,782	5,441	1,350	6			2,985
前年度予算額	11,444	6,684	1,200	6			3,554
増減	▲ 1,662	▲ 1,243	150	0	0	0	0 ▲ 569
特定財源の説明	(国) 助産施設入所施設費負担金 900千円 (国) 母子生活支援施設設備費負担金 1,800千円 (県) 助産施設入所施設費負担金 450千円 (国) 母子家庭等高等職業訓練施設付賞補助金 2,547千円 (県) 母子生活支援施設設備費負担金 900千円 (国) 母子家庭等自立支援教育訓練給付賞補助金 112千円 (分) 母子生活支援施設設備費負担金 6千円 (国) ひとり親家庭の総合的な支援のための総合窓口強化事業 4千円						
目的・期待する効果	母子家庭等高等職業訓練促進給付金や母子父子家庭児童入学者等支度金など、諸事業の実施によりひとり親家庭の自立を促進します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 公正証書作成費用等補助金 150千円 (国78千円) ひとり親家庭の母又は父の養育費の取り決め内容の債務名義化を促進し、継続した養育費の履行確保を図るために、公正証書作成にかかる本人負担費用を補助します。 (継続) 母子父子家庭児童入学者等支度金 495千円 小学校入学、中学校入学・卒業の児童を養育している母子家庭、父子家庭等で市民税非課税世帯に入学等支度金を支給します。 (継続) 助産施設入所指図書費 1,800千円 (国900千円、県900千円) 経済的理由により病院で出産することが困難な妊産婦に、助産施設を提供し、出産に要する費用を助成します。 (継続) 母子生活支援施設設備費 3,600千円 (国1,800千円、県900千円) 保護や自立支援が必要な母子家庭等の母や児童が、母子生活支援施設へ入所する際の費用を負担します。 (継続) 母子家庭等自立支援教育訓練給付金 150千円 (国112千円) ひとり親家庭の職業能力開発の取組みを支援し、自立の促進を図るため、対象の講座を受講する際の費用を一部支給します。 (継続) 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等 3,397千円 (国2,547千円) 看護師などの資格取得を目的として、養成機関で1年以上修業する場合は、原則修業期間の全期間(上限4年)に所得基準に基づいて生活資金を支給します。						
主要	節12	母子・父子家庭等自立支援教育訓練給付金	金額	100	節12	金額	
	18	公正証書作成費用等補助金	金額	150			
	19	母子父子家庭児童入学者等支度金	金額	495			
	19	助産施設入所指図書費	金額	1,800			
	19	母子生活支援施設設備費	金額	3,600			
	19	母子家庭等自立支援教育訓練給付金	金額	150			
	19	母子家庭等高等職業訓練促進給付金	金額	3,397			

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	03 民生費	項 03 生活保護費	目 01 生活保護総務費	所管部課	健康福祉部	社会福祉課
事業名	03 生活保護施行事務費			01 生活保護総務費			
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	5,228	607	51				4,570
前年度予算額	5,393	557	51				4,785
増	▲165	50	0	0	0	0	▲215
特定財源の説明	(国) 生活困窮者自立支援制度負担金 325千円 (国) 生活困窮者自立支援制度補助金 282千円 (県) 社会保障生計調査委託費 51千円						
目的・期待する効果	生活困窮者が最低限度の生活を送ることを目的に、申請から審査要判定にかかると事務費を計上し適切に事務を執行することで、生活困窮度合いに合わせた保護を実施します。 また診療報酬明細書(レセプト)の点検業務を外部に委託することで診療報酬の適正化を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 生活保護施行事務費 5,228千円 (国 607千円 県51千円) 生活保護制度を円滑に進めるため、生活困窮者就労準備支援事業費補助金などを活用して、レセプト点検業務などを実施するほか、生活保護事務における経常経費を計上します。 ※社会保障生計調査 被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るとともに、厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的に行う調査。 令和3年度に引き続き令和4年度も実施。						
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額	
	1	嘱託経費	480				
	7	報償費	41				
	11	通信運搬費	1,041				
	12	システム委託料	845				
	13	電算端末装置使用料	1,650				

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	03 民生費	項 03 生活保護費	目 02 扶助費	所管部課	健康福祉部	社会福祉課
事業名	01 生活保護費			02 扶助費			
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	364,278	270,205	4,000				90,073
前年度予算額	364,278	270,206	2,737				91,335
増	0	▲1	1,263	0	0	0	▲1,262
特定財源の説明	(国) 生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等 国庫負担金及び介護扶助費等国庫負担金 270,205千円 (県) 生活保護費負担金 4,000千円						
目的・期待する効果	生活困窮者に生活費を支給することにより生活の安定を図るとともに、医療費、介護費等の支援により身体改善、維持に努めます。 さらに就労支援を行うことで自立に向けた環境を整えます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 生活保護費 364,278千円 (国270,205千円 県4,000千円) 失業や疾病などにより生活に困難に陥っている世帯に対して生活費等の支給を行い、安定した日常生活や健康状態の改善を図り、自立に向けた支援を行います。 ・ 生活扶助費等 157,306千円 ・ 医療扶助費等 189,861千円 ・ 介護扶助費等 17,111千円						
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額	
	19	生活保護費	364,278				

一般会計				（単位：千円）			
会計	予算	款04 衛生費	項01 保健事業費	目01 保健衛生費	健康推進課	健康推進課	健康推進課
事業名	02 湖南広域行政組合（保健事業）負担金		所管部課	03 救急医療情報システム運営負担金			
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	20,434						20,434
前年度予算額	19,111						19,111
増減	1,323	0	0	0	0	0	1,323
特定財源の説明							
目的・期待する効果	休日及び夜間における入院治療等を必要とする重症患者の医療を確保するために、二次・小児救急医療診療体制の運営費及び湖南広域休日急病診療所（一次救急）の運営費を湖南4市が負担します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市職合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 （理由： ）						
事業概要	（継続）湖南広域行政組合（二次救急）運営負担金 9,882千円 湖南地域の二次・小児救急医療診療体制の運営経費を負担します。 （継続）休日急病管理運営経費負担金 9,118千円 休日急病診療所（一次診療）の管理運営経費を負担します。 （継続）休日急病診療所施設整備経費負担金 1,434千円 休日急病診療所（一次診療）の施設整備経費を負担します。						
主な事業費内訳	節18	湖南広域行政組合（保健事業）負担金	金額	20,434	節18	金額	

一般会計				（単位：千円）			
会計	予算	款04 衛生費	項01 保健衛生費	目01 保健衛生費	健康推進課	健康推進課	健康推進課
事業名	03 救急医療情報システム運営負担金		所管部課	03 救急医療情報システム運営負担金			
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	134						134
前年度予算額	136						136
増減	▲2	0	0	0	0	0	▲2
特定財源の説明							
目的・期待する効果	地域住民が緊急時に迅速に適切な医療が受けられるよう、その医療供給に資するため、救急医療情報システムを確立します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市職合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 （理由： ）						
事業概要	（継続）滋賀県広域災害救急医療情報システム運営負担金 134千円 救急医療情報システムを確立するための運営経費を負担します。						
主な事業費内訳	節18	救急医療情報システム運営負担金	金額	134	節18	金額	

会計		一般会計		項目		健康推進課	
予算	04 衛生費	01 保健衛生費	02 健康推進費	04 母子保健事業費	02 健康推進課	04 母子保健事業費	02 健康推進課
事業名	04 母子保健事業費		02 健康推進課		健康推進課		
区分	金額		財源		内訳		
	国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	その他	市債
本年度予算額	56,626	3,112	1,444			562	50,508
前年度予算額	56,040	2,511	952			562	52,015
増減	▲ 414	601	492	0	0	0	▲ 1,507
特定財源の説明 (国) 未熟児養育医療費負担金 1,644千円、子ども・子育て支援交付金 591千円 (国) 妊娠・出産包括支援事業補助金 877千円 (県) 未熟児養育医療費負担金 822千円、地域子育て支援事業費補助金 591千円 (県) 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金 31千円 (国) 養育医療自己負担金 352千円、産後ケア事業自己負担金 210千円							
目的・期待する効果 母子の健康保持増進と次世代を担う子どものすこやかな成長と発達を促します。 ・妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援の充実 ・妊産婦・乳幼児の異常の早期発見、疾病予防と健康の保持増進 ・虐待に繋がる不適切な養育環境の把握と支援機関の連携を強化 ・主体的に子育てがてできる保護者の育児力の向上							
事業実施に至る経緯・背景 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)							
事業概要 母子保健法に基づき、各種健診、相談、教育、訪問等、妊娠・出産・育児に至る一貫した健康サービスを提供します。 (継続) 妊産婦包括支援事業 ①産後ケア事業 1,521千円 (国：656千円) 産後、育児不安や心身の不調等があり、かつ家族等から十分な支援が受けられない母子が、病院等で母体や乳児のケアや、育児に関する指導等のサービスを受けます。 ②産前・産後サポート事業 274千円 (国：137千円) 同じ産婦を有するハイリスク妊産婦に対して個別・集団形式で相談対応します。 ③多胎妊娠の妊婦健康診査事業 169千円 (国：84千円) 多胎妊娠の場合より多胎回の妊婦健康診査を必要とせ、受診に伴う経済的負担が大きくなることから、追加受診する妊婦健康診査の費用を補助することで多胎妊娠の負担軽減を図ります。 (継続) 妊産婦対面事業 ①母子健康手帳交付 ②妊婦健康診査委託料 399,999千円 ③特定不妊治療補助金 3,850千円 ④出産準備教室・妊産婦科個別相談							
事業概要 (継続) 乳幼児発達事業 ①新生児・2ヶ月児・未熟児訪問 (子育て支援交付金事業として実施) ②個別健康相談 (すこやか相談)・育児サロン ③乳幼児健診 (4ヶ月・10ヶ月・1歳6ヶ月・2歳6ヶ月・3歳6ヶ月) ④育児教室 ⑤発達相談 ⑥未熟児養育医療費給付事業							
区分	金額	財源	内訳		金額		
1	3,256						
12	39,999						
12	1,456						
12	3,850						
19	3,640						
19	65						

会計		一般会計		項目		健康推進課	
予算	04 衛生費	01 保健衛生費	02 健康推進費	04 母子保健事業費	02 健康推進課	04 母子保健事業費	02 健康推進課
事業名	04 母子保健事業費		02 健康推進課		健康推進課		
区分	金額		財源		内訳		
	国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	その他	市債
本年度予算額	1,709						1,709
前年度予算額	1,756						1,756
増減	▲ 47	0	0	0	0	0	▲ 47
特定財源の説明 「野洲市ほほえみややす21健康プラン」及び「野洲市食育推進計画」に基づき、市民、関係機関と協働しながら健康づくりを推進します。							
目的・期待する効果 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)							
事業概要 身近な地域で健康づくりを自ら実践し、地域の中でリーダーとして活動できるグループや団体を育成・支援します。また、市民と行政が役割分担・連携しながら健康づくりを推進していきます。 (継続) ほほえみややす21健康プラン推進事業 377千円 野洲市ほほえみややす21健康プラン(第二次)に基づき、市民が健康づくりに取り組み始めるように、プラン推進委員会および健康を考える会を実施していきます。 (継続) 食育推進事業 136千円 市民が食への感謝を深め、食に関する知識や選択する力を身につけ、実践するために、食育推進委員会や委員所属団体・関係課で食育推進事業を実施していきます。 (継続) 健康推進員養成講座 21千円 健康づくりを推進するリーダーを育成し、地域での健康づくりの普及・啓発を推進していきます。 (継続) 地域組織の育成事業 204千円 健康推進連絡協議会(健康推進員68人)の育成・支援を実施します。							
区分	金額	財源	内訳		金額		
1	194						
1	960						
10	118						

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	健康推進費	健康推進課
	04 衛生費	06 健康推進事業費			国庫支出金 県支出金 市債 其他	02 健康推進費	健康福祉部
	06 健康推進事業費				国庫支出金 県支出金 市債 其他		
本年度予算額	982						982
前年度予算額	978						978
増	4						4
特定財源の説明							
目的・期待する効果	地域の医療・保健事業の円滑な推進を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	地域の保健活動を行う保健師の専門能力の向上を図ります。 地域において健康づくりや保健事業を行っている各種団体等に対し、補助金、負担金を交付し、地域保健活動の推進を図ります。 (継続) 医師会・歯科医師会委託事業 生活習慣病健診・結核健診・歯周病健診等の制度管理 (継続) 休日急病歯科診療在宅当番医療事業補助						
主要事業費内訳	節度	節度等名称	金額	節度	節度等名称	金額	
	12	医師会・歯科医師会委託料	815				
	18	市医師会協議会負担金	74				
	18	休日急病歯科診療在宅当番医療事業補助金	31				

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	健康推進費	健康推進課
	04 衛生費	07 地域精神保健事業費			国庫支出金 県支出金 市債 其他	02 健康推進費	健康福祉部
	07 地域精神保健事業費				国庫支出金 県支出金 市債 其他		
本年度予算額	1,599			584			1,015
前年度予算額	1,548			501			1,047
増	51			83			▲ 32
特定財源の説明	(県) 自治振興交付金 473千円 (県) 地域自殺対策強化事業補助金 57千円 (県) 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業補助金 54千円						
目的・期待する効果	精神疾患や精神障がいに対する地域社会の偏見は根強いものがあり、精神障がい者が安心して日常生活を送れるよう、障害者総合支援法に基づく医療や福祉サービス利用等、関係機関と連携しながら支援します。また、「いのちを支える野洲市自殺対策計画」に基づいて、各施策を包括的に推進し、「誰もが自殺に追い込まれることのない野洲市」の実現を目指します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 自殺対策強化事業 ・心といのちの電話(随時) ・グートキーパーの養成研修会(専門職、一般市民向け) ・普及啓発(自殺対策強化月間・自殺予防週間・自殺予防週間に合わせてリーフレット配布) ・自殺未遂者の再企画防止のための支援 ・自殺対策計画の進捗状況の評価を行う (継続) 障害者総合支援法に基づく精神障がい者の医療・生活・就労支援サービス利用者の相談、訪問 (継続) 自立支援医療費(精神通院医療)及び精神保健福祉手帳の申請・交付事務 (継続) 精神障害者地域定着支援事業 (継続) 精神障害者生活支援推進事業 (継続) 精神障害者就業促進事業						
主要事業費内訳	節度	節度等名称	金額	節度	節度等名称	金額	
	7	報償費	20				
	12	入力業務委託料	159				
	18	補助金	940				

会計		一般会計		（単位：千円）	
予算	08 後期高齢者医療健康診査事業費	項 01 保健衛生費	目 02 健康推進費	健康福祉部	保険年金課
事業名	後期高齢者医療健康診査事業費				
区分	金額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
本年度予算額	13,075			9,616	3,459
前年度予算額	11,475			8,529	2,946
増減	1,600	0	0	1,087	513
特定財源の説明	(注) 後期高齢者健康診査受託事業収入 9,616千円				
目的・期待する効果	後期高齢者に対する健康診査を保険者（滋賀県後期高齢者広域連合）からの受託により実施します。 市内後期高齢者の生活習慣病の早期発見に努めます。				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 （理由： 滋賀県後期高齢者医療広域連合より受託）				
事業概要	(継続) 後期高齢者医療健康診査事業費 12,283千円 糖尿病等生活習慣病の早期発見を目的とした健康診査です。 後期高齢者医療被保険者の方に、4月下旬に受診券を送付し、R4.5月～R5.2月の間に県内の医療機関で個別に受診いただきます。 滋賀県医師会との委託料単価 令和3年度8,589円 → 令和4年度8,589円 後期高齢者医療被保険者数 R34.1現在 6,661人 受診対象者見込者数 2,600人 受診率55%として算出 後期高齢者健康診査受診予定件数 1,430人 【参考：過去実績受診率】 平成29年度 47% 平成30年度 47% 令和元年度 50% 令和2年度 48%				
主な事業費内訳	節 13 検査委託料	金額 12,283	節 13 検査委託料	金額	

会計		一般会計		（単位：千円）	
予算	09 保健事業と介護予防との一体的実施事業費	項 01 保健衛生費	目 02 健康推進費	健康福祉部	保険年金課
事業名	保健事業と介護予防との一体的実施事業費				
区分	金額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
本年度予算額	333			320	13
前年度予算額	0				0
増減	333	0	0	320	13
特定財源の説明	(注) 保健事業と介護予防との一体的実施委託料 320千円				
目的・期待する効果	国保データベース(KDBシステム)を活用した分析により、野洲市の健康課題や優先的に支援すべき対象者がより明確になり、効果的・効果的な事業へ繋がる。				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 （理由： 滋賀県後期高齢者医療広域連合より受託）				
事業概要	(新規) 保健事業と介護予防との一体的実施事業費 333千円 高齢者の健康の保持増進や健康寿命の延伸を図るため、後期高齢者医療・国民健康保険・介護予防・健康推進課・高齢福祉課との連携のもと一体的な実施することにより地域の健康課題をKDBシステム等を活用し分析・企画・評価等を行い高齢者に対する支援を行う。				
主な事業費内訳	節 17 商品購入費	金額 89	節 17 商品購入費	金額	

一般会計				(単位：千円)																																							
会計	予算	事業名	区 分	金額	目	03	予防費																																				
	04	02	予防接種事業費		健康福祉部		健康推進課																																				
					健康福祉部		健康推進課																																				
			本年度予算額	186,364	4,193	210	167,436																																				
			前年度予算額	194,033	8,305	210	172,868																																				
			増 減	▲ 7,669	▲ 4,112	0	0 ▲ 5,432																																				
			特定財源の説明	(国) 感染症予防事業費等補助金 4,193千円 (県) 風しん予防接種補助事業費補助金 210千円 (市) 予防接種料(自己負担金) 14,525千円																																							
			目的・期待する効果	予防接種の普及促進をはかり、疾病の発生と蔓延を予防します。																																							
			事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市制令計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																																							
			事業概要	(継続) 予防接種等委託料 181,202千円 ●乳幼児及び高齢者を対象に、定期予防接種を実施し、地域的な流行の予防あるいは個別の疾病の予防をはかります。接種は委託医療機関で実施。 B型肝炎(生後1歳未満) 8,571千円 日本脳炎 16,249千円 高齢者インフルエンザ 46,602千円 高齢者肺炎球菌 5,801千円 MR混合(麻しん・風しん) 9,238千円 水痘 7,330千円 子宮頸がんワクチン 12,541千円 ヒブ 14,203千円 小児用肺炎球菌 19,677千円 四種混合 18,445千円 ロタ(ロタリックス・ロタテック) 10,402千円 4,171千円 (継続) 風疹追加対策(第5期)抗体検査委託料 ●風しんクーポン券を対象者に郵送。医療機関での抗体検査と予防接種を実施。 (継続) 乳児外予防接種費用助成金 1,200千円 ●乳児の県外滞在先での接種費用助成により、自己負担を軽減し疾病予防を進めます。																																							
			主な事業費内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>細部等名称</th> <th>金額</th> <th>細部等名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 感染症予防委員会等報酬</td> <td>60</td> <td>18 補助金</td> <td>1,961</td> </tr> <tr> <td>10 印刷費</td> <td>404</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11 通信運賃</td> <td>753</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11 手数料</td> <td>360</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11 予防接種事務取扱保険料</td> <td>180</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12 予防接種等委託料</td> <td>181,202</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12 入力業務委託料</td> <td>1,004</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12 事務委託料</td> <td>263</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				細部等名称	金額	細部等名称	金額	1 感染症予防委員会等報酬	60	18 補助金	1,961	10 印刷費	404			11 通信運賃	753			11 手数料	360			11 予防接種事務取扱保険料	180			12 予防接種等委託料	181,202			12 入力業務委託料	1,004			12 事務委託料	263		
細部等名称	金額	細部等名称	金額																																								
1 感染症予防委員会等報酬	60	18 補助金	1,961																																								
10 印刷費	404																																										
11 通信運賃	753																																										
11 手数料	360																																										
11 予防接種事務取扱保険料	180																																										
12 予防接種等委託料	181,202																																										
12 入力業務委託料	1,004																																										
12 事務委託料	263																																										

一般会計				(単位：千円)											
会計	予算	事業名	区 分	金額	目	03	予防費								
	04	03	結核予防事業費		健康福祉部		健康推進課								
					健康福祉部		健康推進課								
			本年度予算額	10,841			10,841								
			前年度予算額	10,841			10,841								
			増 減	0	0	0	0								
			特定財源の説明												
			目的・期待する効果	感染症法に基づき、結核に対する正しい知識の普及と検診による結核の早期発見と早期治療により感染拡大と重症化予防を図ります。											
			事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市制令計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)											
			事業概要	(継続) 結核検診 65歳以上の市民を対象に、胸部レントゲン検査を医療機関委託で実施します。											
			主な事業費内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>細部等名称</th> <th>金額</th> <th>細部等名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12 結核検診委託料</td> <td>10,841</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				細部等名称	金額	細部等名称	金額	12 結核検診委託料	10,841		
細部等名称	金額	細部等名称	金額												
12 結核検診委託料	10,841														

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	内 訳		
予算	04 衛生費	01 保健衛生費	03 予防費	健康福祉部	健康推進課		
事業名	04 新型コロナウイルスワクチン接種事業			健康福祉部	健康推進課		
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	183,699	183,699				1	0
前年度予算額	259,934	259,934					0
増 減	▲ 76,235	▲ 76,236	0	0	0	1	0
特定財源の説明	(国) 新型コロナウイルスワクチン接種対策費用負担金 73,886千円 (国) 新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付負担金 100千円 (国) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 109,712千円 (国) 新型コロナウイルスワクチン接種費用 1千円						
目的・期待する効果	新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷の軽減、社会経済の安定の両立を図るため、新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に推進します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	新型コロナウイルスワクチン接種事業 183,699千円 新型コロナウイルスワクチン接種について、接種体制を整備し、安全かつ円滑な接種の実施を図り、新型コロナウイルス感染症の発生およびまん延を予防します。						
主な事業費内訳	節-目	節-目	金額	節-目	節-目	金額	金額
	1	委員報酬		12	バス運転委託料	4,174	
	3	職員手当等	120	12	システム保守委託料	1,000	
	10	消耗品費	4,000	12	運営委託料	32,200	
	10	印刷製本費	2,500	12	事務委託料	42,621	
	11	通運運搬費	700	12	事務委託料	26,477	
	11	手材料	4,490	12	公用車リース料	521	
	12	派遣委託料	5,000	13	会場借上料	3,151	
	12	予防接種等委託料	17,500	13	事務機器リース料	462	
			37,500				

一般会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	内 訳		
予算	04 衛生費	01 保健衛生費	04 環境衛生費	環境経済部	環境課		
事業名	01 環境衛生事業費			環境経済部	環境課		
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1,442	138	138		1,005		161
前年度予算額	1,443	138	138		1,003		164
増 減	▲ 1	0	0	0	2	0	▲ 3
特定財源の説明	(国) 合併浄化槽整備事業国庫補助金 138千円 (県) 汚水処理施設整備接続等交付金(浄化槽設置整備事業) 138千円 (県) 犬の登録・狂犬病予防注射及び通正飼育の啓発を図ることにより、犬の通正管理と狂犬病の予防を図ります。 (使) 浄化槽清掃業申請手数料 3千円						
目的・期待する効果	公共下水道で汚水処理ができない住宅地に対し、補助を行うことにより浄化槽の設置を促し、公共水域の水質保全を図ります。 犬の所有者等に対し、畜犬登録・狂犬病予防注射及び通正飼育の啓発を図ることにより、犬の通正管理と狂犬病の予防を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 浄化槽整備費 440千円 公共下水道で汚水処理ができない住宅地に対し、補助を行うことにより合併浄化槽の設置を促し、公共水域の水質保全を図ります。また、補助を行った浄化槽等について適正に維持管理が行われているか確認するため、放流水の検査を行います。 (継続) 畜犬管理 615千円 飼い犬等を適正に管理されるよう啓発を行うとともに、登録及び狂犬病予防注射の実施を行います。						
主な事業費内訳	節-目	節-目	金額	節-目	節-目	金額	金額
	12	狂犬病予防注射済票交付委託料	446				
	18	合併浄化槽設置整備事業補助金	414				

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	款	項	目	所管部課	財源	内訳
	04	04	01	04	02	環境衛生費	環境経済部 環境課
事業名	守山野洲行政事務組合負担金						
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	35,090						
前年度予算額	27,769						
増	7,321	0	0	0	0	0	0
減							
増	▲ 376	0	0	0	0	0	▲ 376
特定財源の 説明	(注) 野洲川灌漑を人生の終焉にふさわしい施設として遺族の方々の悲しみを少しでも和らげるよう、地域との環境保全協定を遵守し、明るく安らぎのある施設として管理運営を行います。						
目的・期待 する効果	「野洲川灌漑」を人生の終焉にふさわしい施設として遺族の方々の悲しみを少しでも和らげるよう、地域との環境保全協定を遵守し、明るく安らぎのある施設として管理運営を行います。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 守山野洲行政事務組合負担金 35,090千円 本市と守山市で構成する守山野洲行政事務組合の運営及び施設整備経費を負担します。						
主要な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	18	運営負担金	26,122				
	18	建設改良負担金	8,968				

一般会計				(単位：千円)			
会計	予算	款	項	目	所管部課	財源	内訳
	04	04	02	01	03	環境保全費	環境経済部 環境課
事業名	環境基本計画普及事業費						
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	2,500					2,500	0
前年度予算額	2,876					2,500	376
増	▲ 376	0	0	0	0	0	▲ 376
特定財源の 説明	(注) 琵琶湖総合保全交付金 (滋賀県市町村振興協会) 2,500千円						
目的・期待 する効果	環境基本計画に定める将来像の実現のため、市民・事業者・行政の協働による環境保全の取組みを実施します。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 環境基本計画推進事業補助金 1,546千円 (琵琶湖総合保全交付金1,546千円) 令和4年度は、第2次野洲市環境基本計画の中間年度となり、計画に定めた4つの基本目標の達成のための施策を展開します。そのため市民・事業者との協働により、本計画を推進・実行する12の重点プロジェクトを実施するための支援を行います。						
	(継続) 事業所環境保全推進事業委託 216千円 (琵琶湖総合保全交付金 216千円) 市内の各事業所における環境保全を推進するため、事業所担当者を対象とした研修会の開催や個別相談業務などを行います。						
	(継続) 廃食用油資源化推進事業 281千円 (琵琶湖総合保全交付金 281千円) 市内13カ所の回収拠点で、廃食用油 (使用済みてんぷら油) の回収を行います。回収した廃食用油は精製業者に引き渡し、BDF (ハイオクディーゼル燃料) などにリサイクルを行います。						
主要な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	12	事業所環境保全推進事業委託料	216				
	12	廃食用油回収事業委託料	281				
	18	環境基本計画推進事業補助金	1,546				

一般会計				環境保全対策費				環境保全対策費				
会計	予算	04 衛生費	02 環境保全費	01 環境保全対策費	01 環境保全対策費	01 環境保全対策費	01 環境保全対策費	01 環境保全対策費	01 環境保全対策費	01 環境保全対策費	01 環境保全対策費	
事業名	04 環境保全対策事業費			02 環境保全対策費			01 環境保全対策費			01 環境保全対策費		
区分	金額			財源内訳			財源内訳			財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	負担金	国庫支出金	県支出金	負担金	国庫支出金	県支出金	負担金	国庫支出金	県支出金	負担金
本年度予算額	2,431						600					1,831
前年度予算額	2,953											2,953
増減	▲ 522	0	0	0	0	0	600	0	▲ 1,122			
特定財源の説明	(繰) まちづくり基金繰入金 600千円											
目的・期待する効果	環境別定事業により市内の環境状況を把握するとともに、油流出事故等環境汚染の未然防止及び発生時の迅速な対応を行うことにより野洲市の良好な環境を保全します。											
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)											
事業概要	<p>(継続) 環境別定事業 1,601千円 市内の河川水質、大気等の環境状況を調査・把握し、環境行政の重要な資料として結果を公開します。</p> <p>(継続) 自動車騒音常時監視調査業務 440千円 市内の主要道路を対象に自動車騒音調査を行い、沿線の居住区域の環境基準適合状況を把握(面的評価)します。</p>											
主な事業費内訳	節12	環境別定事業(河川、大気等)	金額	1,601	節12	環境別定事業	金額	1,601	節12	自動車騒音常時監視調査業務	金額	440

一般会計				清掃費				清掃費				
会計	予算	04 衛生費	03 清掃費	01 清掃費	01 清掃費	01 清掃費	01 清掃費	01 清掃費	01 清掃費	01 清掃費	01 清掃費	01 清掃費
事業名	02 湖南広域行政組合(衛生事業)負担金			03 清掃費			01 清掃費			01 清掃費		
区分	金額			財源内訳			財源内訳			財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	負担金	国庫支出金	県支出金	負担金	国庫支出金	県支出金	負担金	国庫支出金	県支出金	負担金
本年度予算額	48,566											48,566
前年度予算額	41,429											41,429
増減	7,137	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,137
特定財源の説明	環境衛生センター(汚泥再生処理センター)を適正に運用することで、し尿と浄化槽汚泥を処理し、清潔で健康的な生活環境を維持するとともに、琵琶湖をはじめとした水質保全を図ります。											
目的・期待する効果	環境衛生センター(汚泥再生処理センター)を適正に運用することで、し尿と浄化槽汚泥を処理し、清潔で健康的な生活環境を維持するとともに、琵琶湖をはじめとした水質保全を図ります。											
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)											
事業概要	<p>(継続) 湖南広域行政組合(衛生事業)負担金 48,566千円 本市と草津市・栗東市・守山市の4市で構成する一部事務組合が、し尿及び浄化槽の汚泥処理を行うため、設置運営している環境衛生センター(汚泥再生処理センター)の管理運営に必要な経費を負担します。</p>											
主な事業費内訳	節18	運営負担金	金額	48,566	節18	運営負担金	金額	48,566	節18	運営負担金	金額	48,566

会計				一般会計				(単位：千円)			
予算	款04 衛生費	項03 清掃費	目02 塵芥処理費	所管部課	環境経済部	環境課	区分	金額	財源内訳	金額	一般財源
事業名	01 塵芥処理費										
区分	金額	財源内訳									
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	355,024	1,866	99,535	12,567				241,056			
前年度予算額	357,218	1,733	98,570	7,929				248,986			
増	▲ 2,194	0	133	0	965	4,638	0	▲ 7,930			
特定財源の 説明		(県) 犬猫等死骸処理委託金 1,200千円 (県) 自治体興交付金 666千円 (使) ごみ収集手数料 99,392千円 (使) 一般廃棄物処理業申請手数料 143千円 (給) 家電製品協力助成金 1,662千円 (給) 群馬県総合保安交付金 500千円 (給) 資源ごみ売渡金 3,959千円 (給) 事業系ごみ袋売渡金 3,546千円 (給) まちづくり基金繰入金 2,900千円									
目的・期待 する効果		・市内で発生する一般廃棄物(ごみ)について、「廃棄物の処理及び清掃に関する 法律」に基づき、適正かつ効率的に収集・運搬を行い、快適な市民生活を支えます。 ・県下一斉清掃や美化推進地域の清掃等を実施することにより、生活環境の保全を 図ります。 ・効果的な不法投棄対策を実施し、新たな不法投棄の防止を図ります。									
事業実施に 至る経緯・ 背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 関係団体等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要		(継続) ごみ収集運搬業務委託 315,209千円 ・市内の家庭から発生するごみについて、適正かつ効率的に処理を行うた め、委託業者による収集運搬等を行います。 (新規) 廃リタイター処理対策 154千円 ・処理困難物であり、収集作業中の火災事故の要因となる廃リタイターについて、 窓口回収や拠点回収を行い、安全な廃棄手段の確立を図ります。 (継続) 水銀使用廃棄品処理対策 600千円 ・水俣条約の発効に伴い、更なる水銀汚染の防止を進めるため、水銀使用廃棄品の 適切な処理等を行います。 (継続) 湖岸美化清掃 2,002千円 (群馬湖総合保安交付金 500千円) ・湖岸の環境美化対策として、ビーチクリーナー等による清掃を行います。 (継続) 不法投棄対策 3,093千円 (家電製品協力助成金1,662千円) ・不法投棄対策として、不法投棄監視員による各学区単位の巡回及び、グリーンパト ロールによる不法投棄の早期回収を行います。									
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額					
	7	不法投棄監視員報酬	840								
	11	水銀廃棄品処理手数料	600								
	12	湖岸美化清掃委託料	2,002								
	12	ごみ収集運搬委託料	315,209								
	12	グリーンパトロール取組委託料	2,219								
	12	犬猫死骸処理業務委託料	1,955								
	18	県下一斉清掃交付金	1,457								

会計				一般会計				(単位：千円)			
予算	款04 衛生費	項03 清掃費	目03 尿処理費	所管部課	環境経済部	環境課	区分	金額	財源内訳	金額	一般財源
事業名	01 尿処理費										
区分	金額	財源内訳									
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	45,969				11,424			34,545			
前年度予算額	46,214				11,560			34,654			
増	▲ 245	0	0	0	▲ 136	0	0	▲ 109			
特定財源の 説明		(使) 尿収集手数料 11,424千円									
目的・期待 する効果		・尿の収集及び運搬について、適正かつ計画的に収集運搬を行うことで、快適な 市民生活を支えます。									
事業実施に 至る経緯・ 背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 関係団体等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要		(継続) 尿収集運搬 45,749千円 (尿収集手数料11,424千円) ・市内で排出される尿について、収集を行い「湖南広域行政組合環境衛生 センター」に運搬を行います。									
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額					
	12	尿収集委託料	45,749								

一般会計				目04 浄化処理施設費			
会計	予算	04 衛生費	項03 清掃費	目04 浄化処理施設費			
事業名	04 廃棄物最終処分場費			所管部課	環境経済部 野洲クリーンセンター		
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	65,804				1,518		17,500 46,786
前年度予算額	80,245				1,117		26,400 52,728
増減	▲ 14,441	0	0	0	401	0	▲ 8,900 ▲ 5,942
特定財源の説明	(使) 最終処分場手数料 1,518千円 (債) こみ処理施設整備事業債 17,500千円						
目的・期待する効果	運池の里第二処分場において、家庭から出る土砂瓦礫類及び破碎処理後の破碎不燃分を埋立処分し、埋立処分地からの湧出水の処理を行います。また、埋立終了した運池の里処分場の排水処理、安定化調査等を実施し適正に管理します。大阪湾圏域広域処理場（フェニックス）においてははいじん処理物を埋立処分します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 廃棄物最終処分場費 65,804千円 (使1,518千円、債17,500千円) 運池の里処分場及び運池の里第二処分場における排水処理施設薬劑、光熱水を委託し、各施設の機器点検委託、排水等の環境測定分析委託、安定化調査委託等、埋立処分場の維持管理に関する経費を計上します。 排水処理施設の維持補修は、長寿命化計画に基づき、平成27年度から20年間の長寿命化事業を実施してまいります。 大阪湾圏域広域処理場（フェニックス）へのはいじん処理物等の運搬及び処分委託費並びに建設負担金を計上します。						
主要	節ト	節ト	金額	節ト	節ト	金額	金額
7	地域活性化奨励金	2,500	12	大阪湾フェニックス埋立処分委託	7,777		
10	排水処理用薬劑、事務消耗品等	877	15	覆土工用土砂、法面保護用砂等	517		
10	電気料、水、運送料(排水処理・処理所)	3,228	18	大阪湾フェニックス建設負担金等	1,657		
10	排水処理施設等修繕料	26,329					
12	リサイクル料、各種環境測定分析委託	5,734					
12	運池の里処分場安定化調査委託	2,392					
12	大阪湾フェニックス建設委託等	4,960					
12	西処分場排水処理施設機能点検委託	6,446					

一般会計				目04 浄化処理施設費			
会計	予算	04 衛生費	項03 清掃費	目04 浄化処理施設費			
事業名	03 クリーンセンター管理運営費			所管部課	環境経済部 野洲クリーンセンター		
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	478,364				78,225	85,086	315,053
前年度予算額	474,850				72,026	194	402,630
増減	3,514	0	0	0	6,199	84,892	0 ▲ 87,577
特定財源の説明	(使) クリーンセンター会議室等使用料 5千円 (使) クリーンセンター手数料 78,220千円 (債) まちづくり基金繰入金 80,000千円 (債) 破碎処理後の鉄類等売渡金等 5,086千円						
目的・期待する効果	市内から発生するごみについて、熱回収施設において燃えるごみを、リサイクルセンターにおいて燃えないごみ、粗大ごみ、ペットボトルを適正に処理し、資源物のリサイクルを行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) クリーンセンター管理運営費 478,364千円 (使78,225千円、債80,000千円、諸5,086千円) 野洲クリーンセンターにおける施設の運営を円滑に図るため、センターの包括運営委託に係る経費の他、一般廃棄物処理施設運営協議会及び大阪府地域環境保全対策委員会の開催、事務的経費、公用車の管理、施設の庶務及び全般に係る管理的経費等を計上します。 周辺河川環境モニタリング調査経費のほか、焼却灰の再資源化としてセメントリサイクルを実施するため、運搬及び処理に係る経費を計上します。						
主要	節ト	節ト	金額	節ト	節ト	金額	金額
1	運営協議会等委員報酬	144	18	大阪府地域環境保全協議会補助金	2,000		
7	地域活性化奨励金	2,500					
12	周辺河川モニタリング調査等	1,958					
12	長期包括運営委託	419,100					
12	資源循環、焼却リサイクル推進委託等	12,084					
12	焼却灰リサイクル委託等	32,100					
13	センター施設用地賃借料	5,999					
18	公害対策費補助金等河川環境基金	500					

会計 一般会計				(単位：千円)			
予算	款04 衛生費	項03 清掃費	目04 塵芥処理施設費	予算	款05 労働費	項01 労働諸費	目01 労働諸費
事業名	05 蓮池の里多目的公園管理運営費			所管部課	環境経済部 野洲リ-ユカ-		
区分	金額			財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	9,203		405				8,798
前年度予算額	9,565		856				8,709
増減	▲362	0	0 ▲451		0	0	89
特定財源の説明	(使) 蓮池の里グラウンドゴルフ場使用料 405千円						
目的・期待する効果	埋立終了した蓮池の里処分場を、施設廃止までの間、グラウンドゴルフ場及び公園等として運営管理し、施設の有効活用を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町合計面等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 蓮池の里多目的公園管理運営費 9,203千円 (使405千円) 蓮池の里多目的公園の維持管理に関して、グラウンドゴルフ場の運営管理経費をはじめ公園内の緑地管理に係る経費等を計上し、公園の有効活用を図ります。						
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額	
	10	公園管理用消耗品	295				
	12	蓮池の里公園管理委託	7,711				
	12	簡易トイレ等清掃委託	434				
	13	毎月型巡回車、手押し車等利用、AEDの2料	357				

会計 一般会計				(単位：千円)			
予算	款05 労働費	項01 労働諸費	目01 労働諸費	予算	款03 企業内人権啓発推進事業費	所管部課	環境経済部 商工観光課
事業名	03 企業内人権啓発推進事業費			事業名	03 企業内人権啓発推進事業費		
区分	金額			財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	735		245				490
前年度予算額	735		245				490
増減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 企業内人権啓発推進事業費等補助金 245千円						
目的・期待する効果	企業内における公正採用・人権啓発を図るため、啓発用ポスター等を作成します。推進班による企業訪問指導を強化するため、推進班員向け研修会を実施します。企業人権啓発推進協議会の活動を支援し、企業の自主的活動を促します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市町合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 企業内人権啓発推進事業費 735千円 (県245千円) 企業人権啓発の推進を図るための職員向け研修開催費用、企業訪問用消耗品費などを計上します。 企業人権啓発推進協議会の活動を支援し、企業の自主的活動を促すため、要綱に基づき補助金を計上します。						
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額	
	7	推進班員研修会講師謝礼	32	18	企業人権啓発推進協議会補助金	370	
	8	旅費	22				
	10	消耗品費	10				
	11	通運運搬費	108				
	13	複写機使用料	180				
	18	びわこ商部地域商工関係団体同和対策啓発推進協議会分担金	10				
	18	部署解放研究協議会助成金	3				